



日曜市出店事業



地場産品販路拡大推進事業



6次産業化推進事業



二段階移住 P R 事業  
二段階移住推進事業



平成30年度第1回

# れんけいこうち広域都市圏推進会議資料

平成30年11月1日 高知市総務部市長公室政策企画課



新規就農者の確保



防災リーダー育成事業（サテライト会場）



防災リーダー育成事業（高知市会場）



1 設置根拠・目的・役割

( 1 ) 設置根拠

連携中枢都市圏構想推進要綱（総務省）

- 宣言連携中枢都市の市長と連携市町村の長との定期的な協議  
(連携協約に規定する事項として) 宣言連携中枢都市の市長と連携市町村の長は、**両者の間の丁寧な調整を担保し、取組状況に関する情報を共有する**観点から、定期的に協議を行うことを規定するものとする。

高知市と各市町村との連携協約

- (協議)  
第 5 条 甲及び乙は、この**連携協約の推進に関し連絡調整を図る**ため、定期的に協議を行うものとする。

高知市と高知県との連携協約

- (協議)  
第 4 条 甲及び乙は、この**連携協約の円滑な遂行を図る**ため、定期的に協議を行うものとする。

( 2 ) 設置目的

- ① **圏域での取組状況の共有、連絡調整**
- ② **圏域での取組と県の取組との調整**

( 3 ) 推進会議の役割

**取組の実施者の立場から、ビジョン（連携事業）の進捗やK P Iの達成状況等についてセルフチェックを行う。**

2 開催概要

( 1 ) 会議名称

**れんけいこうち広域都市圏推進会議**

( 2 ) 構成員

**圏域を形成する 3 4 市町村長及び高知県知事**

( 3 ) 内容

**ビジョン（連携事業）の進捗状況の共有、  
ビジョンについての意見交換 等**

連携中枢都市圏構想推進要綱及び高知市と33市町村との連携協約の規定に基づき、**取組状況に関する情報の共有**及び**高知市長と連携市町村の長との連絡調整**を行う。  
また、**高知市と高知県との連携協約**の規定に基づき、**圏域での取組と県の取組の調整**を行う。

( 4 ) 開催回数・時期

**年 1 回、7 月頃に開催。  
ただし、初年度は11月に開催**

推進会議は、P D C Aの「C」を担うことから、初年度（H30）については、一定の事業進捗が想定される11月、2 年目（H31）以降については、前年度実績及び当年度計画について報告することができる 7 月頃とする。

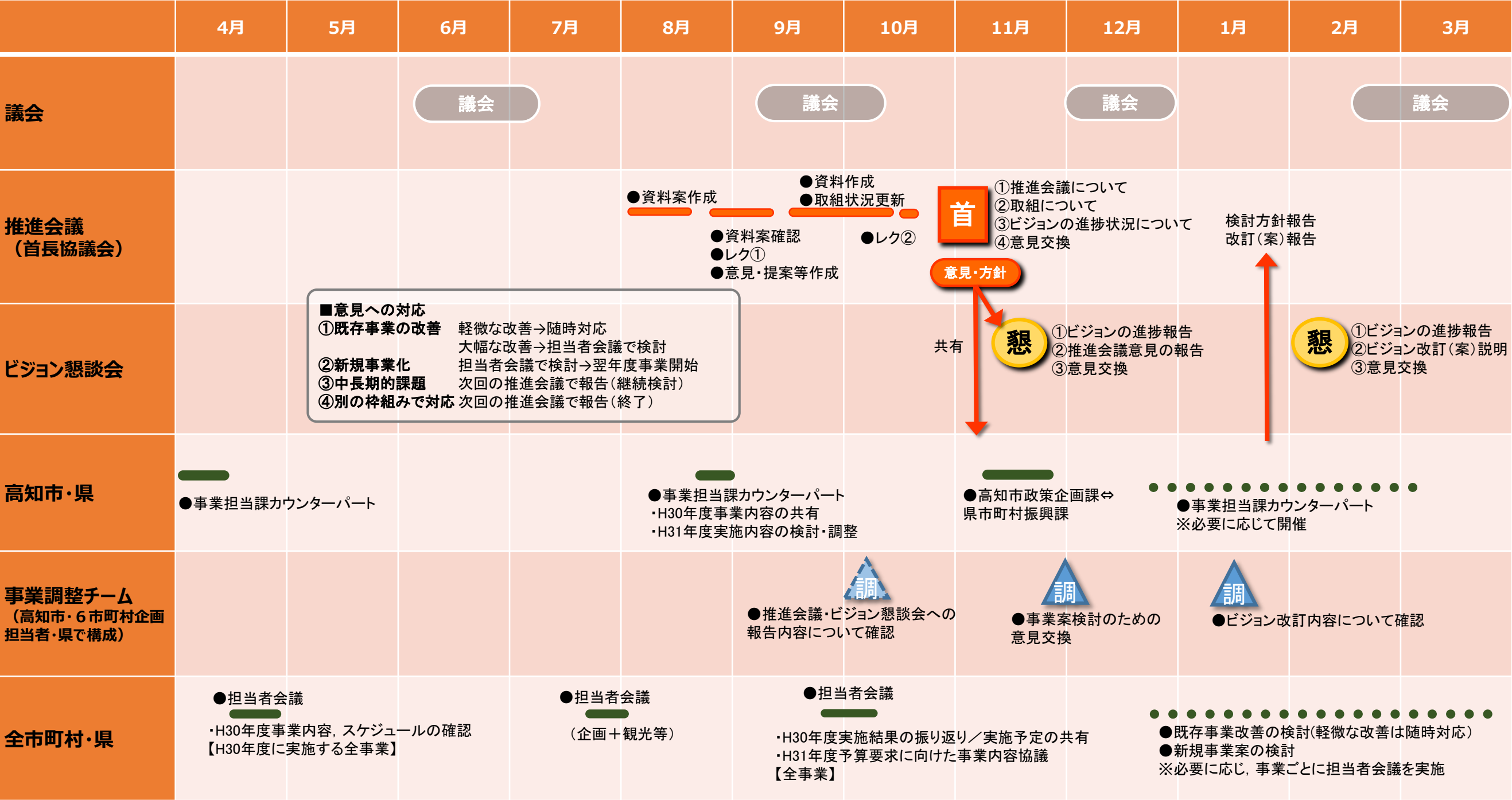
( 5 ) 意見への対応

推進会議でいただいたご意見は、高知市・高知県において対応方針を検討し、高知市と連携市町村の事業担当者間で協議を行い、連携事業の構築・改善、また各市町村・高知県における施策の立案・推進の参考とさせていただく。

れんけいこうち広域都市圏推進会議 概要

3 年間スケジュール（1/2）

平成30年度

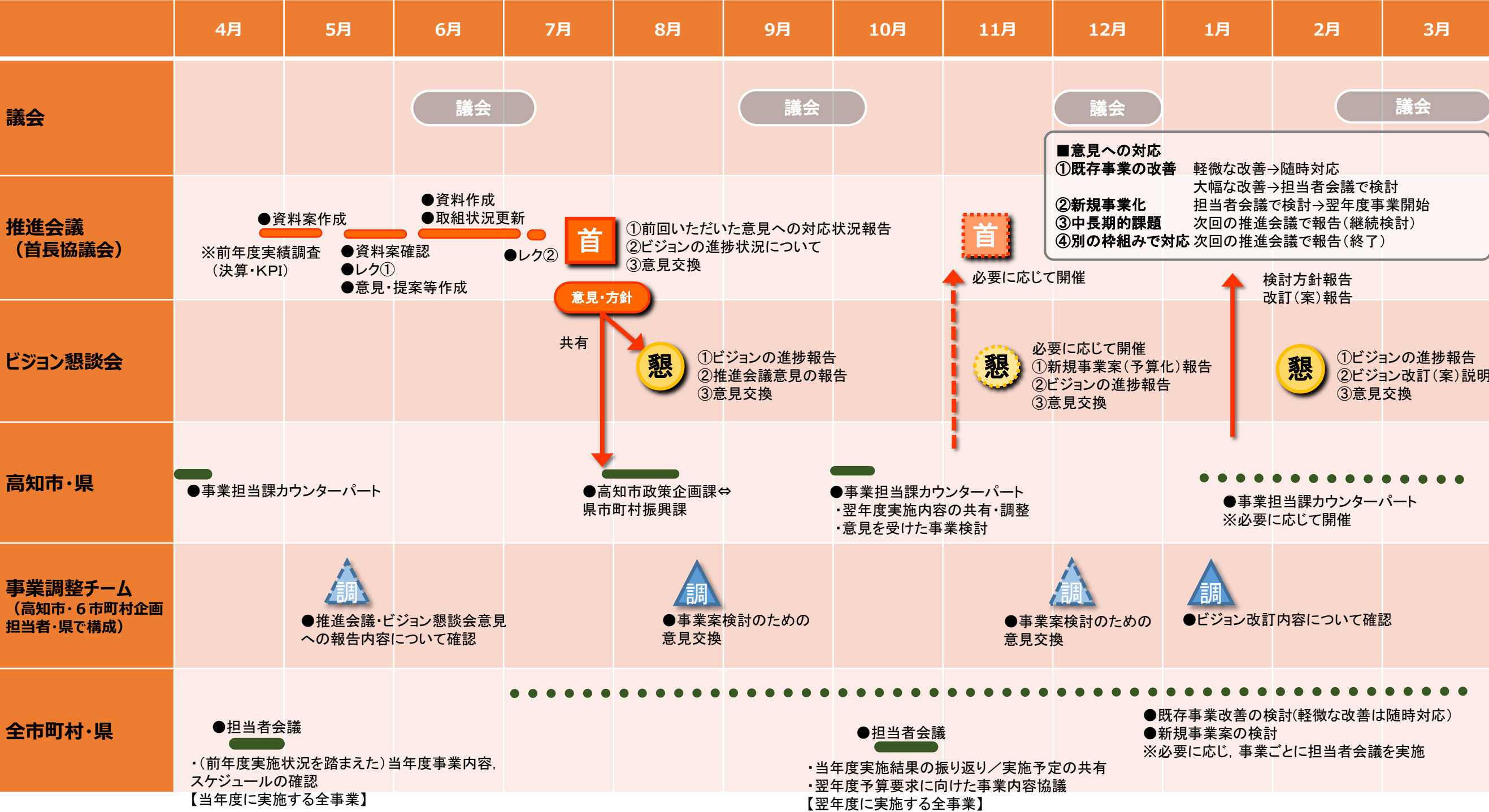




れんけいこうち広域都市圏推進会議 概要

3 年間スケジュール（2/2）

平成31年度～



## れんけいこうち広域都市圏推進会議設置規約（案）

（設置）

第1条 れんけいこうち広域都市圏（以下「圏域」という。）における取組状況を共有するとともに、圏域を形成する市町村間及び高知県との連絡調整及び広域的な課題の解決に向けた協議を行うため、れんけいこうち広域都市圏推進会議（以下「推進会議」という。）を置く。

（所掌事項）

第2条 推進会議の所掌事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) れんけいこうち広域都市圏ビジョンに関すること。
- (2) 連携協約に基づき推進する取組に関すること。
- (3) その他圏域に関すること。

（組織）

第3条 推進会議は、次に掲げる者をもって充てる委員で組織する。

- (1) 圏域を形成する市町村の長
- (2) 高知県知事

（会長）

第4条 推進会議に会長1人を置き、高知市長をもって充てる。

- 2 会長は、会務を総理し、推進会議を代表する。
- 3 会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名した者がその職務を代理する。

（会議）

第5条 推進会議の会議は、会長が必要に応じて招集し、会長が議長となる。

- 2 推進会議は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。ただし、代理の者が出席したときは、当該委員が出席したものとみなす。
- 3 会長は、会議において必要があると認めるときは、委員以外の出席を求め、報告若しくは説明をさせ、又は意見を述べさせることができる。

（事務局）

第6条 推進会議の事務局は、高知市総務部政策企画課に置く。

（その他）

第7条 この規約に定めるもののほか、推進会議の運営に関して必要な事項は、会長が定める。

附 則

この規約は、平成30年11月1日から施行する。

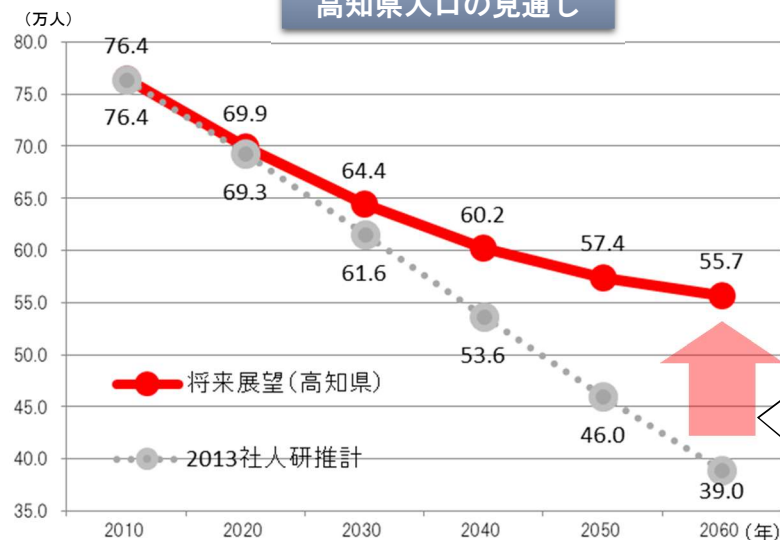
## れんけいこうち広域都市圏推進会議委員名簿

（敬称略）

団体名	氏名	役職
高知県	尾崎 正直	
高知市	岡崎 誠也	会長
室戸市	小松 幹侍	
安芸市	横山 幾夫	
南国市	平山 耕三	
土佐市	板原 啓文	
須崎市	楠瀬 耕作	
宿毛市	中平 富宏	
土佐清水市	泥谷 光信	
四万十市	中平 正宏	
香南市	清藤 真司	
香美市	法光院 晶一	
東洋町	松延 宏幸	
奈半利町	竹崎 和伸	
田野町	常石 博高	
安田町	黒岩 之浩	
北川村	上村 誠	
馬路村	山崎 出	
芸西村	溝渕 孝	
本山町	細川 博司	
大豊町	岩崎 憲郎	
土佐町	和田 守也	
大川村	和田 知士	
いの町	池田 牧子	
仁淀川町	大石 弘秋	
中土佐町	池田 洋光	
佐川町	堀見 和道	
越知町	小田 保行	
梶原町	吉田 尚人	
日高村	戸梶 眞幸	
津野町	池田 三男	
四万十町	中尾 博憲	
大月町	岡田 順一	
三原村	田野 正利	
黒潮町	大西 勝也	

## 1 高知県の人口見通し及びこれまでの取組 ①

高知県人口の見通し



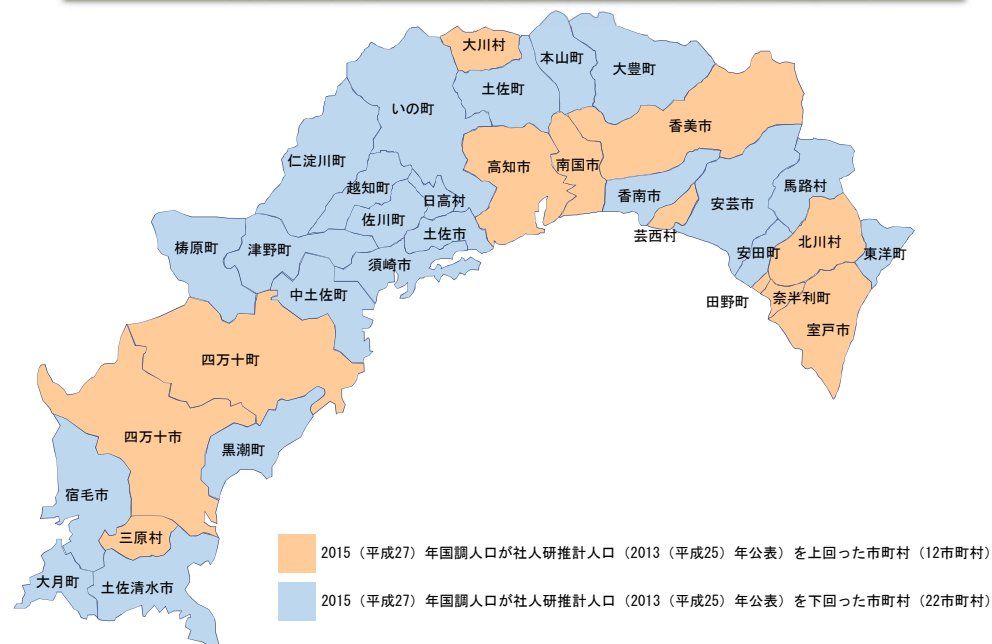
人口減少を食い止めるための様々な施策を実施することで、推計を上回る将来人口の目標達成を図る必要がある

■ 国立社会保障・人口問題研究所資料（2013（平成25）年公表）を基にした高知県の推計によると、2060（平成72）年には高知県の総人口は約39万人まで減少すると推計されている。

■ 高知県及び県内34市町村は人口減少問題の解決を目指し、それぞれ「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、これらに位置付けた様々な取組を着実に実施することで社人研推計を上回る人口目標の達成を目指している。

■ 高知県全体では、高知県が「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」において人口の将来展望を「2060（平成72）年に約55.7万人」と見通し、その実現を目指している。

2015（平成27）年の人口比較（国勢調査・社人研推計）

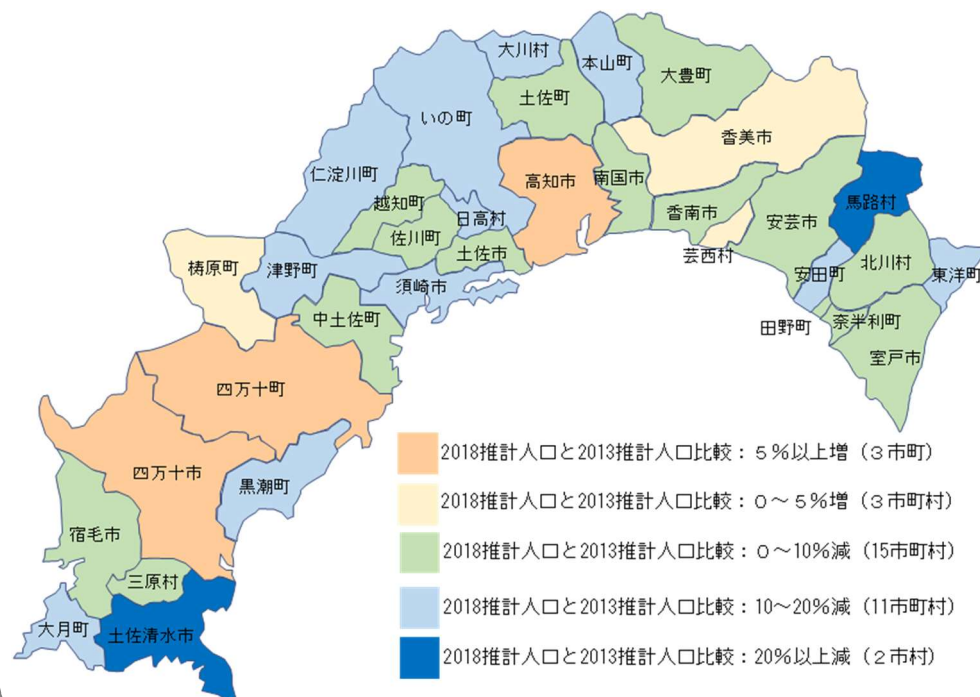


■ これまでの様々な取組の結果、2015（平成27）年国勢調査人口が社人研推計人口（2013（平成25）年公表）を上回る市町村がある一方で、半数以上の市町村では国勢調査人口が社人研推計人口を下回っている状況。

# れんけいこうち広域都市圏の取組について

## 1 高知県の人口見通し及びこれまでの取組 ②

2040（平成52）年社人研推計人口の比較（2018推計・2013推計）



■ 2013（平成25）年と2018（平成30）年の社人研推計人口を比較すると、**2040（平成52）年の高知県人口はどちらの推計でも約53.6万人**であり、ほとんど変動していない。

■ 一方、市町村別では、**推計人口が増加したのはわずか6市町村に留まり、28市町村では推計人口が減少する**という結果になっている。

### Point

★ このような状況を踏まえ、単独の市町村による取組や定住自立圏などの既存の広域連携制度を活用した人口減少対策に加え、市町村間での連携による対策が必要であると考えられる。

以上のような現状を踏まえて

高知市が県内全33市町村と連携協約を締結し、連携中枢都市圏制度をベースとした、県内全市町村を圏域とする広域都市圏「**れんけいこうち広域都市圏**」を形成し、**圏域の活性化及び人口減少の課題克服をめざす**必要がある。

圏域での取組にあたっては

これまでの施策の焼き直しではない、**高知市が圏域の人口減少を食い止める「ダム機能」を発揮しつつ、圏域の活性化により連携市町村に経済効果を波及・循環させる**ことができる取組を県の力強い人的・財政的支援の下で34市町村が一丸となって検討・実施していく。



# れんけいこうち広域都市圏の取組について

## 2 れんけいこうち広域都市圏の概要及びめざす将来像 ①



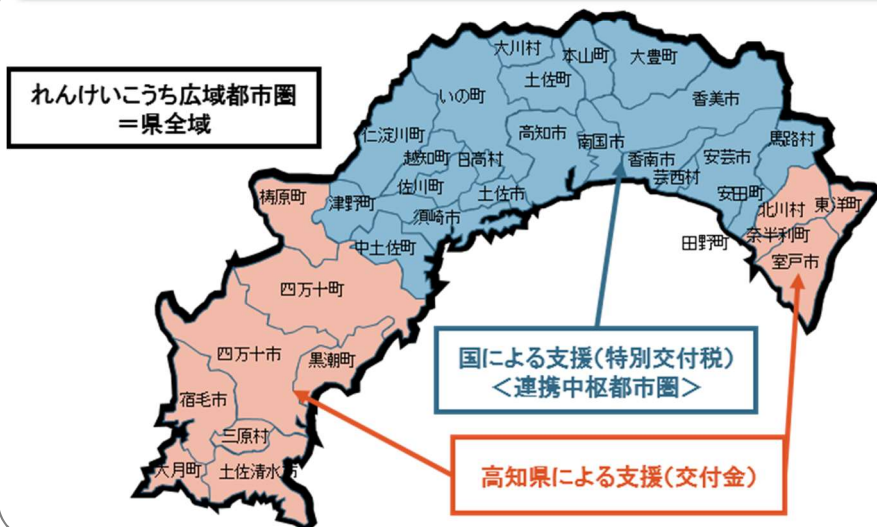
### 圏域の課題解決・相乗効果発揮イメージ



# れんけいこうち広域都市圏の取組について

## 2 れんけいこうち広域都市圏の概要及びめざす将来像 ②

### れんけいこうち広域都市圏の圏域範囲及び高知県による財政支援

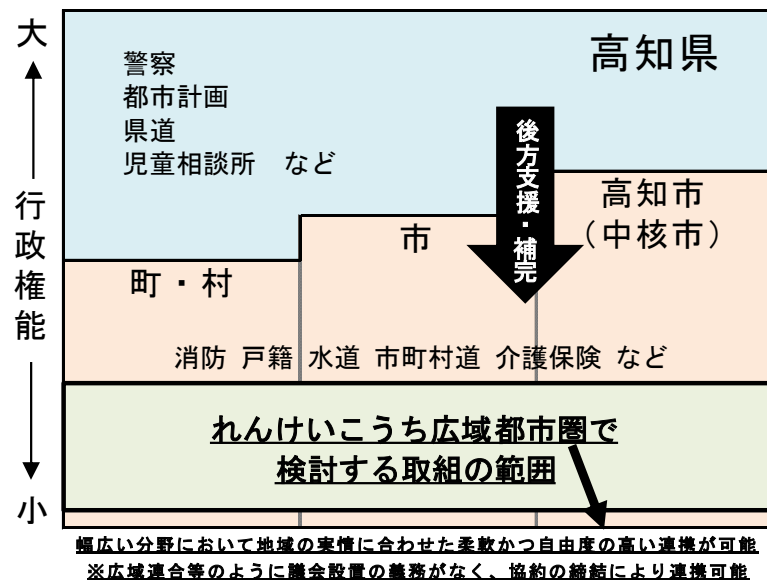


- 高知市及び高知市への通勤通学割合が10%以上の市町村並びに当該市町村に隣接する市町村を加えた**21市町村については連携中枢都市圏制度を活用し、国による財政支援（普通交付税・特別交付税）**を受ける。
- 上記以外の**13市町村については高知県が新設する交付金（国の交付税と同等の内容）による財政支援**を受ける。
- 連携中枢都市圏制度の適用如何に関わらず、連携協約及び連携して取り組む事業は全市町村で同一の内容である。

#### Point

★ 既存制度の活用に加え、高知県が交付金制度を創設し市町村の連携事業を強力に後押しすることで、全市町村が一丸となって「オール高知」で取組を推進していくことが可能になった。

### 行政機関の役割分担・圏域における取組範囲



- 市町村が担うべき役割の中の幅広い分野において、地域の実情に応じて柔軟かつ自由度の高い連携が可能な**連携中枢都市圏制度（れんけいこうち広域都市圏）による事業化を検討**する。
- 従来どおり、より広域的・高度専門的な役割は国や県が担い、市町村は国や県の助言や補助金等の後方支援・補完を受けながら市町村連携による相乗効果の発揮及び課題解決をめざす。
- 住民ニーズに日頃から接し、幅広い行政サービスを直接的に提供している**市町村が連携することが、圏域で生活する住民の満足度向上や少子高齢化・人口減少の克服にとって非常に重要**である。

#### Point

★ 圏域で検討・実施する取組は住民ニーズに日頃から接し、幅広い行政サービスを直接的に提供している市町村が主体的に実施すべきものである。

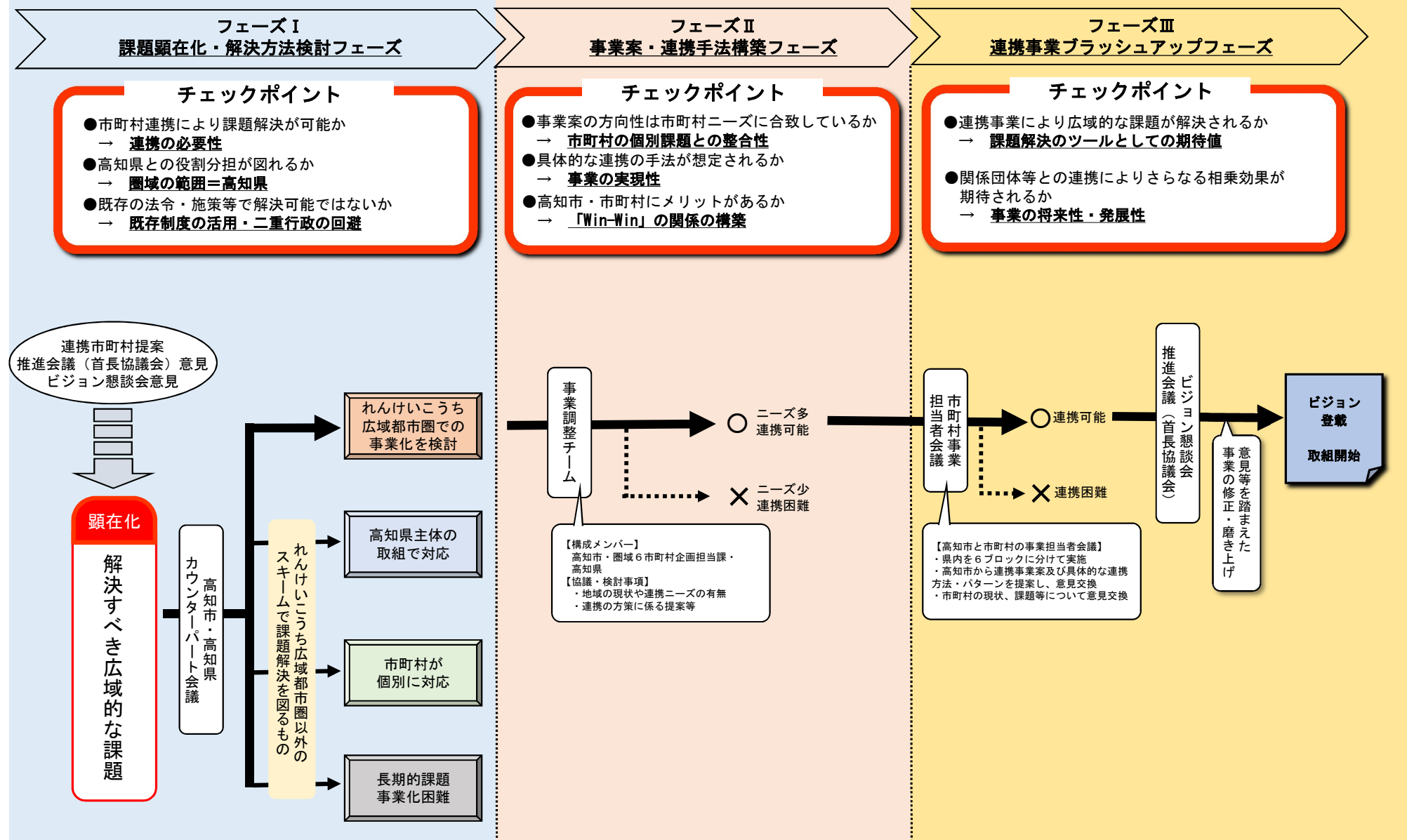
# れんけいこうち広域都市圏の取組について

## 圏域における連携事業検討・事業化の流れ

高知市を中心とした34市町村による連携事業を真に実効性のあるものとするために、市町村の課題やニーズを正確に把握し、様々な観点（チェックポイント）から連携事業化を検討する。

検討にあたっては「新規事業、または既存事業に改善点等が加えられた事業であるか（事業の新規性）」、「事業効果が圏域全体に波及することが見込まれるか（事業の波及効果）」、「高知市を中心とした具体的な連携の実態があるか（高知市（中心市）と市町村の役割分担）」の3点が重要である。

検討段階においては、様々な観点（チェックポイント）について高知市・市町村及び高知県で協議を行い事業化するとともに、事業の実施段階においては、間断なくP D C Aサイクルを回しながら事業の磨き上げを行い、さらに効果的に課題解決につなげることを目指していく。





4月から取組を開始し、事業は概ね順調に進捗している。下半期には、二段階移住のプロモーションを本格化させるほか、観光分野においても、動態調査の分析結果を活用した施策の検討、観光案内所の活用等について検討を進める。あわせて、市町村ニーズを踏まえながら高知県との役割分担や市町村の具体的な連携が可能なものについて新規事業として検討する。

また、間断なくP D C Aサイクルを回すことで、既存事業の効果の拡大を図るとともにビジョンのさらなる充実を図り、取組の効果を高め、人口減少の大きな波に打ち克つことのできる圏域をめざす。

## 1 連携事業の進捗状況(概要)

### (1) 上半期の主な取組

#### 日曜市への市町村輪番出店によるP R（日曜市出店事業）

- 日曜市の8小間在市町村が輪番出店し、観光情報や地場産品等のPRを行う。（7月15日プレオープン、7月22日グランドオープン）  
出店市町村：26市町村、延べ開設数：56回  
れんけい小間来客数：4,138人
- 集客と周遊を目的にれんけい8小間を巡るスタンプラリーを実施。



#### 見本市等への共同出展等による販路拡大（地場産品販路拡大推進事業）

- 圏域市町村の販路拡大担当者及び産品等の情報をデータベース化し、バイヤーからの要望に対しネットワークを活用して商品の提案を行った。  
実績：6件の依頼に対し13市町村から95アイテム提案、2件で採用
- バイヤー招聘型商談会 7月17日～19日、中村角(株)（総合食品卸売・広島市）  
参加事業者：18事業者（うち高知市外：4市町6事業者）
- グルメ&ダイニングスタイルショー2018出展 9月4日～7日・東京ビッグサイト  
出展事業者：12事業者（うち高知市外：4市町村4事業者）



#### 統計データを活用した戦略的な施策立案等に向けた研修会開催（統計データ活用事業）

- 市町村職員を対象とする研修会を通じて、統計データ活用の重要性を共有し、活用のノウハウを学び、データに基づいた戦略的な施策立案・評価を行える人材の育成をめざす。  
基礎研修会Ⅰ参加者数：30市町村 84人



#### 防災力向上のための防災人づくり塾のサテライト開催（防災リーダー育成事業）

- 圏域の防災力向上を図るため、高知市が開催する「防災人づくり塾」に6つのサテライト会場を設置し、映像と音声を実タイムで配信した。  
開催期間：6月26日～8月29日 全7回  
修了者数：207人（うち高知市169人、サテライト38人）  
※参考 H29年度：138人（高知市のみで実施）



#### その他の取組

- 水道事業広域実施 新任者研修（4月25日）：42人参加（高知市17人、13市町村24人、県1人）
- 新規就農者の確保事業 合同就農相談会（8月14日）：就農相談 11件
- 職員交流による連携強化と能力向上 高知市主催研修への参加：延べ15市町村30人
- 6次産業化推進事業 農商工連携マッチングセミナー（9月6日）：11市町村55人参加

### (2) 下半期の主な取組

#### 二段階移住の推進（二段階移住P R・推進事業）

- 二段階移住相談実績  
相談件数：46件  
交付決定件数：10件（高知市二段階移住支援事業費補助金）  
二段階移住組数：2組（芸西村・黒潮町）
- ポータルサイト（9月開設）やSNS、PR動画（10月下旬公開予定）を活用し情報発信を行う。雑誌、移住ハンドブック等の各種ツールによるプロモーションを本格化させる。
- 幡多地域6市町村は、高知市において二段階移住に関する相談会を実施した。



#### ビッグデータを活用した国内観光客の動態調査・分析（観光客動態調査事業）

- 携帯電話の位置情報ビッグデータを活用し、県内市町村を訪れる観光客の属性や移動軌跡等の調査及び分析を行う。
- 11月～12月に県内7地域でワークショップを開催し、市町村、関係機関及び事業者による調査結果の分析、意見交換、今後の施策へのアイデア出しなどを行う。また、2月には分析結果の報告会を開催する。

#### 外国語対応可能な観光案内所の開設・運営（インバウンド観光推進事業）

- 多言語対応可能な観光案内所を高知市中心部に開設予定（平成31年3月）。
- 今後、市町村との協議により具体的なP R手法や観光案内ツールについて検討を進める。

## 2 新たに検討している連携事業

#### 情報システムの活用

- 会議開催に係る移動時間等の短縮を図り、担当者間での意見交換をより円滑かつ効率的に行うため、ウェブ会議システムの導入を検討する。

#### 在宅医療・介護連携推進

- 在宅医療・介護連携は、地域包括ケアシステムを構成する要素の一つである。このうち市町村連携が可能なツールの導入等について検討する。

【参考】 KPI(重要業績評価指標)一覧

分野の K P I

ア 圏域全体の経済成長のけん引

製造品出荷額等

(H28基準値) 5,675億円→(H34目標値) 6,550億円以上

県外観光客入込数

(H28基準値) 424万人→(H34目標値) 455万人以上

観光総消費額

(H28基準値) 1,101億円→(H34目標値) 1,324億円以上

県外からの移住組数

(H28基準値) 683組→(H34目標値) 1,000組以上

イ 高次の都市機能の集積・強化

高知赤十字病院のドクターヘリ搬入患者数（受入のみ）

(H28基準値) 20人→(H34目標値) 150人

高知赤十字病院から圏域内への助産師派遣回数

(H28基準値) - 件→(H34目標値) 36回

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

新規就農者数

(H28基準値) 276人→(H34目標値) 320人以上

自主防災組織の組織率

(H28基準値) 93.3%→(H34目標値) 100%

ファミリー・サポート・センター設置市町村数

(H28基準値) 3市町→(H34目標値) 13市町村

事業の K P I

事業名	指標	基準値	H34目標値
れんけいこうち広域都市圏ビジョン懇談会及び 首長協議会の開催・運営	・懇談会の開催回数 ・首長協議会の開催回数	- -	3回／年 1回／年
統計データ活用事業	・研修会への参加者数 ・応用学習会への参加市町村数	- -	累計340人 22市町村／年
日曜市出店事業	・「れんけい小間」延べ開設数 ・「れんけい小間」への来客数	- -	300回／年 15,000人／年
地場産品販路拡大推進事業	・見本市等における商談成立件数 ・見本市等における参加事業者数	- -	25件／年 10事業者／年
伝統産業推進事業	・パンフレット配布部数 ・ウェブサイト閲覧数	- -	5,200部／年 2,500ビュー／年
6次産業化推進事業	・マッチングセミナーへの参加者数	29事業者 (H28)	40事業者／年
観光客動態調査事業	・動態調査地点数	-	120地点
広域観光推進事業	・新規周遊観光商品数	-	3本／年
インバウンド観光推進事業	・観光案内所の外国人利用者数	-	3,370人／年
人工知能（AI）を活用した外国人観光客への対応	・外国人観光客のシステム利用者数	-	3,662人／年
空き店舗等情報発信事業	・ホームページの閲覧数	-	2,500ビュー／年
二段階移住 P R 事業	・ポータルサイト閲覧数 ・イメージ動画閲覧数	- -	累計195,000ビュー 累計20,000ビュー
二段階移住推進事業	・二段階移住パスポート発行部数 ・二段階移住組数	- -	累計450部 累計150組

事業名	指標	基準値	H34目標値
新高知赤十字病院への支援	-	-	-

事業名	指標	基準値	H34目標値
子育て支援事業（ファミリー・サポート・センターの広域連携）	・ファミサポ設置（運営）に向けた検討市町村数 ・援助会員の広域受講市町村数 ・依頼会員の広域利用に向けた検討市町村数 ・子育て支援に関する情報交換・共有市町村数	- - - -	累計12市町村 累計12市町村 累計12市町村 累計33市町村
新規就農者の確保	・相談会での個別相談件数	-	累計150件
防災リーダー育成事業	・防災人づくり塾修了者数	138人（H29）	累計1,050人
水道事業広域実施（人材育成等）	・高知市職員研修への参加者数	-	累計30人
職員交流による連携強化と能力向上	・高知市への派遣職員数 ・高知市職員研修への参加者数	- -	6人／年 30人／年
ウェブサイトの活用による情報共有・普及啓発	・ウェブサイトの閲覧数	-	1,200ビュー／年



連携事業進捗状況一覧

平成30年10月12日現在

区分	No.	連携事業名	事業概要	平成30年度取組予定	平成30年度取組状況 (■：実績 □：予定)
ア 圏域 全体 の 経 済 成 長 の けん 引	18-1	れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会及び首長協議会の開催・運営	ビジョンの進捗管理や広域的な課題の共有、解決に向けた協議を行うとともに、取組成果の検証やビジョンの見直し作業を適宜実施するため、各種会議を開催する。	□れんけいこうち広域都市圏推進会議開催（1回）	□れんけいこうち広域都市圏推進会議開催（11/1）
				□れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会開催（2～3回）	□れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会開催（11/9、2月上旬）
				□担当者会議開催（2～3回程度）	■担当者会議（4/19、4/20、4/23、4/24、4/26、4/27） ・30年度実施事業を対象に計画・スケジュールの共有、意見交換を実施 ■担当者会議（7/23、7/25、8/7、8/8） ・企画担当者会議、一部の事業担当者会議で進捗状況の共有、意見交換を実施 ■担当者会議（9/27、9/28、10/1、10/3～5） ・30～31年度実施事業を対象に進捗状況の共有、31年度事業内容の協議を実施
	18-2	統計データ活用事業	各市町村の職員を対象とした基礎研修会を通じて、統計資料等のデータ活用の重要性を共有するとともにそれらを活用できる人材の育成を図る。 また、各種統計データの活用に関するプラットフォームとしての役割を担う研究会組織を設置し、広域エリアにわたり相乗効果を創出するような施策立案につなげる。	□基礎研修会Ⅰ開催（5月～、県内7箇所各1回）	■基礎研修会Ⅰ開催（5/15、5/22、7/3、7/24、7/31、8/28、8/29） ・統計データの活用に関する基礎的な研修 ・職員を対象に県内7箇所で開催 ・参加者数：30市町村84人
				□基礎研修会Ⅱ開催（高知市で1回）	■開催内容の検討（高知市・高知大学） □基礎研修会Ⅱ開催（11/7・11/21、高知市） ・シミュレーションや分析を行う実践的な研修 ・職員を対象に高知市で2回開催
				□統計データラボ（研究会組織）の検討	■統計データラボ（研究会組織）の立ち上げや分析モデルについて協議・検討 ・高知大学・県・市町村との意見交換を実施
	18-3	日曜市出店事業	日曜市の中に圏域市町村の出店スペース（れんけい小間）を設け、各市町村が輪番制で観光PRなどの情報発信や農産物・加工品等特産品の販売等を行う。また、出店市町村と連携しれんけい小間をPRするミニイベント等を行う。	□出店の輪番調整	■高知県産業振興推進各地域本部の協力により輪番調整（5月～、以降随時）
				□出店開始（7月～）	■各市町村による出店（7/15～） ・出店市町村数：26市町村 延べ開設数：56回 ・来客数：4,138人
				□れんけい小間の周知・PR	■オープニングセレモニー（7/22） ■スタンプラリー（7/22～9/30）
	18-4	地場産品販路拡大推進事業	バイヤーの多様なニーズに圏域で連携して対応できるよう圏域市町村のネットワークを構築する。 高知市が主催・出展する見本市等について、参加者要件を高知市内事業者から圏域全体に拡大し販路開拓等の機会を創出する。	□連携市町村のネットワーク構築	■連携市町村のネットワーク構築（産品等のリスト化）（4月） ・34市町村424件（一次産品、加工品（非食品含む））登録 ・6件の依頼に対し13市町村から95アイテム提案→2件採用、4件結果待ち
				□ギフトショー（グルメ&ダイニングスタイルショー）出展	■ギフトショー（グルメ&ダイニングスタイルショー）出展（9/4～9/7） 於：東京ビッグサイト ・5市町村12事業者出展 （内訳：高知市8、土佐清水市、四万十町、津野町、日高村） ・出展者募集（5/7～5/18）、出展者審査会（6/6）、出展者説明会（7/20） ・職員による会期中の出展サポート（高知市、四万十町、津野町） □展示会3ヶ月及び6ヶ月後に事業成果調査を実施
				□バイヤー招聘型商談会開催（2回程度）	■バイヤー招聘型商談会①開催（中村角株（総合食品卸売）、7/17～7/19） ・5市町村18事業者参加 （内訳：高知市12、土佐市、土佐清水市、佐川町、四万十町3） ・参加者募集（6/1～6/15） ・職員による商談サポート（高知市、四万十町） ・商談会終了3ヶ月及び6ヶ月後、事業成果調査を実施 □バイヤー招聘型商談会②開催（髙ころくや（小売・食品卸売）、12/3～12/4） ・参加者募集（10/22～） ・商談会終了3ヶ月及び6ヶ月後、事業成果調査を実施
				□ビジネスフェア中四国出展	□ビジネスフェア中四国出展（2/8～2/9、広島市中小企業会館総合展示館） ・7市町村13事業者出展予定 （内訳：高知市7、宿毛市、土佐市、香南市、いの町、田野町、大川村） ・出展者募集（8/1～9/28） ・商談会終了3ヶ月及び6ヶ月後、事業成果調査を実施

区分	No.	連携事業名	事業概要	平成30年度取組予定	平成30年度取組状況 (■：実績 □：予定)
ア 圏域 全 体 の 経 済 成 長 の けん 引	18-5	伝統産業推進事業	伝統産業の強みを活かしたブランド力・知名度の向上、販路拡大に向けた支援を行うことにより伝統産業の振興を図る。	□パンフレット作成・配布開始、ウェブサイト掲載	■支援対象産品・事業者調整（5月、各市町村） ■パンフレット作成・配布 ・14産品55事業者（17市町村）の産品の特徴・作業工程等を掲載 ・市町村役場・道の駅等で配布開始（10月～） □高知市ホームページ内に紹介ページを作成（11月）
				□高知市内での販売	■日曜市れんけい小間で伝統的産品を販売
	18-6	6次産業化推進事業	高知市が主催する農商工連携セミナーの参加者要件を高知市内事業者から圏域全体に拡大し、事業者の交流・マッチングの機会を創出・拡充することで、事業者間のコラボレーションによる新商品開発や販路開拓の促進を図る。	□6次産業化・農商工連携に関するセミナー開催（1回）	■6次産業化・農商工連携（6次産業化）マッチングセミナー開催（9/6、高知市） ・参加者募集（7/26～9/6） ・参加者数：11市町村55人 （内訳：高知市21、室戸市、安芸市、芸西村、南国市2、香南市3、香美市4、土佐町2、いの町3、中土佐町、土佐清水市、不明15） ・参加者アンケート実施
	18-7	観光客動態調査事業	携帯電話の位置情報ビッグデータを活用し、圏域市町村を訪れる観光客の移動軌跡調査・分析を行うことにより、観光エリアの特徴・課題を把握する。	□観光客動態調査実施	■観光動態調査委託契約（7月） ・調査地点選定（5/10～5/22）：34市町村計190地点 ・主な調査内容…全域・エリア別・スポット別の観光客の属性・動態調査分析、周遊ルートの提案、報告会の実施
				□分析結果の共有、活用の検討	□分析結果の共有、活用の検討 ・市町村への中間報告（10/2） ・市町村・関係機関と事業者によるワークショップ（11月中旬～12月中旬、県内7地域） ・最終報告（2月末）
	18-8	広域観光推進事業	ビッグデータを活用した観光客動態調査を基に、ターゲット等に応じた効果的な商品開発やプロモーションを圏域市町村で連携して行う。また、必要に応じて観光資源や受入体制の整備を行っていく。	事業内容の検討（H31年度より事業開始）	同左
	18-9	インバウンド観光推進事業	外国人観光客に対応するため、外国語対応可能な観光案内所を高知市中心市街地に常設設置し、通訳スタッフの常駐及び圏域市町村と連携した観光PR等を行い、周遊促進を図る。	□観光案内所の設置	□開設準備 ・設置場所選定（7月） ・設置・運営委託契約（12月） □PRツールの作成 □観光案内所の開設（3月末）
	18-10	人工知能（AI）を活用した外国人観光客への対応	人工知能（AI）を活用し、圏域内観光地への端末設置やスマートフォンアプリの開発・活用による外国語での観光案内を行う。	□外国人観光案内システムの構築	□構築準備 ・事業者選定・契約（11月） □外国人観光案内システムの構築（3月）
	18-11	空き店舗等情報発信事業	圏域内の空き店舗情報及び自治体の支援策に関するホームページの作成により出店希望者に対し一元的に情報提供することで、出店の促進を図る。	□ウェブサイトの開設	■ウェブサイト開設準備 ・ウェブサイト構築/運用委託契約（9/12、14） ・掲載情報収集（8/29～10/25） ・主な掲載内容 ：空き店舗情報約200件、支援制度、16市町村16件、チャレンジショップ 10市町村10件、セミナー情報等 毎月10件程度 □ウェブサイト公開（1月）

区分	No.	連携事業名	事業概要	平成30年度取組予定	平成30年度取組状況 (■：実績 □：予定)
ア 圏域全体の 経済成長の けん引	18-12	二段階移住PR事業	圏域全体への移住・定住の促進を図るために、大都市圏などの潜在的な移住希望者を対象として、高知市を拠点とした二段階移住のPR（ハンドブック作成、ポータルサイトの新設など）に取り組む。	□二段階移住ハンドブック作成・配布	□二段階移住ハンドブック作成・配布（10月下旬） 相談会や各種イベントで配布するほか、高知家で暮らし隊の会員にも配布
				□ポータルサイトの開設	■ポータルサイト開設（9月） 簡易版として9月に公開、10月下旬にバージョンアップ予定 □Instagramアカウント開設（10月下旬） 圏域市町村が交代で投稿し圏域の魅力を発信 □twitterアカウント開設（10月下旬） トピックスやイベント情報などを発信 □アクセス解析（3月）
				□PR動画制作	□PR動画（ロングVer.+ショートVer.）公開（10月下旬） 動画を活用した大都市圏や移住フェアでのPR活動 YouTube・Facebook・Instagramでの広告（ショートVer.）
				□大都市圏等に向けた広告・広報活動	■車内ガイド放送（大阪メトロ堺筋線）・バナー広告・デジタルサイネージ（有楽町駅）（10月から順次） □移住専門雑誌「TURNS」とのコラボ雑誌発売（10/20） 移住者インタビュー対象者選定、素材提供（7/6～7/12）
	18-13	二段階移住推進事業	圏域全体への移住・定住の促進を図るため、高知市を拠点とした二段階移住を推進し、一段階目の高知市でのお試し滞在補助・レンタカー補助、市町村のお試し滞在施設との相互利用、連携した相談体制の充実などに取り組む。	□高知市へのお試し移住費用及び二段階移住先検討のためのレンタカー費用補助	■高知市の窓口における二段階移住相談実績（46件） ■補助金交付決定件数：10件 ・うち2組が芸西村・黒潮町へ二段階移住 ・対象者には「すてっぷ移住パスポート」を交付し、最低3市町村で移住相談を行っていただく。 ■連携市町村における移住相談対応（随時）
				□お試し滞在施設の運営	■高知県職員住宅を活用して整備したこうちらいふ体験滞在拠点「いっく」の運営（H29年5月開所） H30年度利用実績：2組（稼働率94.4%）184日/195日（開所時から4組が利用）
				□高知市へのお試し移住者に対する二段階移住相談会等の開催	■幡多地域6市町村による移住相談会開催（9/1、高知市オーテピア） ・6市町村及びそれぞれの民間企業による移住・就職相談を含むPR ・相談会参加者数：21組35人
機イ 能の 高次 積の 強都 化市	18-14	新高知赤十字病院への支援	高知赤十字病院の津波長期浸水エリア外への移転を支援し、救急医療等の拠点機能を確保するとともに、南海トラフ地震発生時の県内の災害拠点病院としての機能を確保し、圏域全体が平時・災害時を問わず必要な医療サービスを享受できる環境の整備を図る。	事業内容の検討（H31年度より事業開始）	同左
ウ 圏域全体の 生活向上 に関連 機能サ ービス	18-15	子育て支援事業（ファミリー・サポート・センターの広域連携）	連携市町村のファミリー・サポート・センター設置に向けた支援、市町村域を越えたサービスの提供及び援助会員養成講習会の開催等を行うことにより、圏域全体のサービスの質の向上を図りながら、子育て中の家庭への支援を拡充する。	□ファミサポ設置市町村間における広域受講の検討	■広域受講を可能にするルールの検討 広域受講ルール調整の上受講済み市町村：南国市、いの町
				□ファミサポ設置・設置予定市町村との情報交換	■ファミサポ設置・設置予定市町村からの相談に対応（8市町村、延べ22回）
	18-16	新規就農者の確保	高知市と連携市町村が合同で、就農相談会を高知県内で開催する。 新規就農者及び研修受入農家等に対する助成、受入農家の交流促進・合同研修なども検討する。	□合同就農相談会の開催（8月）	■合同就農相談会の開催（8/14、イオンモール高知） ・HP、高知新聞広告、チラシ、移住者・移住希望者向けチラシ等で広報 ・参加市町村数：28市町村（内訳：職員による相談対応13、資料展示のみ15） ・高知県も参加し就農相談・移住相談に対応 ・就農相談件数：11件
	18-17	防災リーダー育成事業	圏域全体の防災力向上を図るため、高知市が開催する防災人づくり塾の参加者要件を高知市内在住・在勤者から圏域全体に拡大するとともに圏域内数か所にサテライト会場を設置し双方向による受講を可能とする。また、高知市会場の講座修了生等を対象に防災士資格取得を支援する。	□防災人づくり塾サテライト実施	■防災人づくり塾サテライト実施（6/26～8/29、全8回※天候不良によりうち1回中止） ・高知市会場から県内6箇所の会場に同時配信、双方向通信により質疑応答も実施 ・参加者募集（5/16～6/18） ・修了者数：207人（内訳：高知市169人、サテライト38人） ※参考 平成29年度138人（高知市会場のみ） ■31年度実施会場（高知市＋3箇所）の選定・調整

区分	No.	連携事業名	事業概要	平成30年度取組予定	平成30年度取組状況 (■：実績 □：予定)
ウ 圏域 全体 の 生 活 関 連 機 能 サ ー ビ ス の 向 上	18-18	水道事業広域実施（人材育成等）	水道事業の知識や技術の継承及び災害時対応について、高知市が行う水道事業実務研修の対象者を圏域全体に拡大することで効率的な人材育成に努める。また、圏域市町村での情報の共有・統一化等により業務の効率化を図る。	<input type="checkbox"/> 職員研修（実務講習等）の実施	■研修計画の共有 ■新任者研修（4/25） ・参加者数：42人（内訳：高知市17人、13市町村24人、県1人） <input type="checkbox"/> 技術研修（12/7）
	18-19	職員交流による連携強化と能力向上	連携市町村から高知市へ派遣職員の受入及び交流派遣や、高知市職員研修への参加機会の提供等により職員の能力向上を図る。 また、共通した行政課題について圏域市町村間での情報交換を行うほか、相互連携が可能な事業については共同して事業を実施する。	<input type="checkbox"/> 研修派遣・交流派遣	<input type="checkbox"/> 31年度の実施に係る要望調査（11月） ・30年度実施分は要望なし
				<input type="checkbox"/> 高知市職員研修への連携市町村職員の参加	■クラウド・ファンディング研修会（5/11） ・参加者数：7市町村11人 ■公共施設マネジメント研修（7/5～7/6、2回目未定） ・参加者数：5市町村12人（7/5～7/6） ■手話研修（入門：7/20、11/6、実技：8/16～10/18の毎木曜、12～3月） ・参加者数：3市町7人（7/20のみ） <input type="checkbox"/> 防災士養成研修（11/15～16）
				<input type="checkbox"/> 情報交換（随時）	■会計年度任用職員制度の導入に向けた情報交換・会議開催（4/19～27、8/31）
	18-20	ウェブサイトの活用による情報共有・普及啓発	連携事業の効果の最大化を図るため、ウェブサイトを活用し、圏域内の住民等に広報を行う。また、市町村担当者間の情報共有や意見交換の効率化を図る。	<input type="checkbox"/> ウェブサイトの開設	■圏域の取組等に関する情報発信ページを高知市HP内に公開（7/31） ・連携事業に係るトピックス掲載 5件 ・圏域市町村イベント等の掲載 9件 ・ページビュー 1,154件

## P 事業概要

日常業務の中で十分に活用ができていない統計データ等について、研修会を通じて活用の重要性を共有するとともに、統計データを活用できる市町村職員の育成を図ることでデータに基づいた戦略的な施策立案・評価を行うことができる体制を構築する。また、高知大学の協力の下、統計データに関する研究会組織の立ち上げについて検討する。

## D 実施内容

## ■基礎研修会Ⅰ

概要：統計データに関する知識や活用方法を学ぶことを目的に、各市町村職員が高知大学教員らによる講義を受けるとともに、PCを実際に操作しながらデータの見方や活用方法を学んだ。（地域ごとに1回（3.5時間））

日程等：5/15 仁淀川会場（土佐合同庁舎）  
5/22 高幡会場（須崎市保健福祉センター）  
7/3 嶺北会場（中央東土木事務所本山事務所）  
7/24 幡多会場（幡多総合庁舎）  
7/31 物部川会場（香美農林合同庁舎）  
8/28 高知市会場（高知市役所）  
8/29 安芸会場（安芸総合庁舎）

## □基礎研修会Ⅱ

概要：基礎研修会Ⅰで学習した内容をより実践的に活用するためのテクニックや分析方法を体験しながら学習するもの。

日程：11/7、11/21  
場所：高知市（自治会館）

## □研究会組織の検討

具体的な事例を用いて分析モデルを学習する応用学習会や、市町村間でデータや分析モデルを共有するデータバンクの構築等に取り組むKOCHI統計データラボ（研究会組織）の立ち上げについて、高知大学・高知県・市町村と協議・検討を行う。

## 県の取組・支援

- ・ 研修会の実施状況や結果について情報共有を行うとともに、研究会組織の検討において協議を行うこととしている。

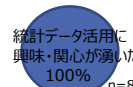
## 実施結果

■受講者数 KPI

- ・ 基礎研修会Ⅰ 84人（30市町村）
- ・ 基礎研修会Ⅱ 一人（一市町村）

## ■受講者の意見

- ・ 自治体の強み・弱みをデータとして知ることができる。  
→思い込みでの方針決定を防ぐことができる。
- ・ 施設のリニューアルに際し、統計データを活用し、需要に応じた施設となるようにフィードバックしたい。
- ・ 実際に活用するとなかなかの時間と労力が必要と思われる。
- ・ データを実際に使ってみたときに問題を解決するツールとして使えるのか、イメージしづらかった。



## C 分析・検証

## 【総括】

- 日常業務において、統計データの活用は多くの職員が課題として認識しており、基礎研修会はその導入的な研修として参加職員から好評を得た。

## 【個別事項】

- ① 全ての基礎研修会Ⅰの参加者が「統計データを活用することに興味があった」と回答しており、統計データの活用のための導入研修としては効果の高い研修であった。
- ② 「具体的な活用方法がイメージできない」等の理由から、業務への統計データの活用が難しいと応えた参加者が約19%いた。
- ③ 基礎研修会Ⅰについて、期待していたよりも基礎的な内容であったと評価した参加者がおり、改善を望む声があった。
- ④ 基礎研修会では参加者1名に対しPCを1台準備したため、実際に操作することができ分かったとの評価があった一方で、通信状況が悪くなった（モバイルルーター若しくは端末の自動更新による不具合が発生）会場では、PCを操作できない場面があった。

## 市町村の声

- ・ 産業連関表を活用した分析を行い、施策の立案に繋げたい。（地域の経済波及効果を把握するため）

## KPI検証

## ■研修会への参加者数 累計340人（H34）

H30目標 68人  
H30実績 84人 ※基礎研修会Ⅰ終了時点

達成率

実施中

（暫定値 124%）

## ■応用学習会への参加市町村数 22市町村／年（H34）

応用学習会は平成31年度から実施。

## A 改善策・対応方針

- ① 今後も統計データを活用するための導入的な研修として基礎研修会を継続して実施する。  
平成31年度以降も継続実施
- ② 基礎研修会では出席者アンケートを実施し、統計データを活用した施策やその評価等について、市町村職員がイメージしやすい実例を用いた内容を組み込むなど、高知大学と協議し、内容を随時改善する。  
平成31年度事業に反映
- ③ 参加者が自分の力量に応じた研修に参加できるよう、研修会の難易度や内容については事前に周知するなど、情報提供を工夫する。  
平成31年度事業に反映
- ④ PCを操作することで理解度が上がると考えられることから、PCは引き続き準備するとともに、通信環境については、来年度の運用方法について高知市で検討し対応する。  
平成31年度以降も継続実施

## P 次年度取組予定

## ■基礎研修会

- 平成30年度に引き続き、基礎研修会を実施。
- 基礎研修会Ⅰ 地域ごとに1回ずつ開催予定
- 基礎研修会Ⅱ 30年度の研修会を終えて検討
- RESAS研修会 31年度に向けて調整中

## ■応用学習会

統計データの活用方法について、グループワーク形式で具体的な事例を検討しながら分析モデルを学習する。

## ■データバンクの運用に向けた協議

各種統計データの共有や分析モデルの活用を図るため、ウェブ上でのデータバンクの構築・運用に向けて研究会組織で協議する。



## P 事業概要

人口と観光客が集中する高知市・日曜市のマーケットを活用し、連携市町村が輪番で日曜日「れんけい小間」に出店することで、各地域の観光PRや地場産品等の情報発信・PR活動を行う。

## D 実施内容

## ■日曜市輪番出店

日時：平成30年7月15日プレオープン、7月22日グランドオープン  
出店：8小間（安芸・嶺北地域、物部川地域、仁淀川地域、高幡・幡多地域、室戸市、大月町、大豊町、宿毛市）  
概要：これまで単独出店していた市町村小間に加え、圏域で輪番出店できる小間を設け、各市町村の観光情報や地場産品等をPRする。

## ■日曜市れんけい小間スタンプラリー

概要：れんけい8小間を巡ってスタンプを集めるスタンプラリーを実施し、日曜市への集客と周遊を図る。  
1日で集めた方…ワンデー賞として日曜市商品500円相当を先着5名に提供  
期間中に集めた方…れんけいこうち賞として各地域の特産品5,000円相当を抽選で13名に提供  
期間：①平成30年7月22日～9月30日  
②平成31年1月～2月（予定）

## ■日曜市事務所開設

れんけい小間の備品管理や、高知市・連携市町村が打合せ等に使用できるよう、廿代町に事務所を開設した。

## 県の取組・支援

・出店の輪番調整において、高知県産業振興推進地域本部が中心となり、地域内・地域間での調整を行い、市町村の出店を支援している。

## 実施結果

## ■出店市町村数

・市町村数 26市町村  
（室戸市、東洋町、芸西村、安田町、馬路村、奈半利町、北川村、安芸市、南国市、香美市、香南市、大豊町、土佐町、土佐市、仁淀川町、日高村、越知町、佐川町、中土佐町、四万十町、黒潮町、四万十市、宿毛市、土佐清水市、大月町、三原村）  
・延べ開設数 56回 KPI  
・来客数 4,138人 KPI

## ■出店者アンケート結果

【主な活用方法】  
・物販（農産物、加工品、塩干物、工芸品ほか）、観光PR  
【自由意見】  
・スタンプラリーによる来店客が多く、パンフレット配布もできてよかった。  
・スタンプラリー以外の来店客を増やすためには、会場での宣伝の工夫が必要。  
■スタンプラリー（れんけいこうち賞）応募数 147件

## C 分析・検証

- ・輪番出店にあたっては、出店の注意事項等を出店説明書や手引きにまとめ、事前に市町村に周知するなど、大きな混乱なくスタートすることができた。
- ・スタンプラリーを目当てにれんけい小間を周遊する来店客も一定数おり、市町村のPRもできることから好評であった。一方、スタンプラリーが目的の来店客にいかに関心のPRをし、購買や地域への周遊につなげるかが課題である。
- ・人通りが多く賑わいがある位置に小間を変更できないか、また、8小間の各地域への割り振りを再考できないか、という意見があった。

## 市町村の声

- ・当市に興味をもってくれるお客様とコミュニケーションをとることができ、学ぶことが多かった。
- ・当市のPRをすることができた。
- ・イベントの告知ができ、まちづくり構想の取組をアピールできた。
- ・既存出店者との交流ができて、貴重な体験だった。
- ・売上以上に、地元農産物に興味を持ってくれる方が多く、よかった。
- ・「来て、見て、触って、納得し、買う」の当店の趣旨に合ったPRができ、オーダーメイドの受注や来店の約束もあった。
- ・災害の心配をして来店して来られる方がおり、うれしかった。
- ・普段商店街では売れにくいものがよく売れたり、新しい発見があった。
- ・スタンプラリーのおかげで、パンフレットが配布しやすかった。
- ・暑さで熱中症の心配があった。
- ・販売方法、販売品目の幅を広げてほしい。（冷蔵庫、冷凍庫、酒類）
- ・賑わいの多い場所に小間を移動できないか。

## KPI検証

## ■れんけい小間延べ開設数 300回／年（H34）

H30目標値	260回
H30実績値	56回

達成率

実施中

（暫定値 22%）

## ■れんけい小間への来客数 15,000人／年（H34）

H30目標値	13,000人
H30実績値	4,138人

達成率

実施中

（暫定値 32%）

## A 改善策・対応方針

- ・出店説明書や手引きを適宜更新し、引き続き高知市と連携市町村及び出店団体との情報共有・意見交換を行う。

平成31年度以降も継続実施

- ・スタンプラリー等、れんけい小間をPRする工夫は引き続き行いながら、地域のPRや地場産品の販売、地域への周遊につながるよう、各出店者の工夫やノウハウを共有する。

平成31年度事業に反映

- ・れんけい小間の位置は、人の流れや賑わいの創出を考慮して、空き小間を利用して東西に広く配置しており、また、各小間の割り振りは従来の単独出店の市町村小間との兼ね合いから、本年度運用を始めたところであることから、今後、長期的にあり方を検討する。

長期的に検討

## P 次年度取組予定

## ■日曜市輪番出店

日時：通年  
出店：基本的に8小間  
概要：圏域で輪番出店できる小間を設け、各市町村の観光情報や地場産品等をPRする。

## ■日曜市れんけい小間PRイベント

概要：スタンプラリー及びその他のPR活動を実施  
期間：通年

## ■日曜市事務所活用

れんけい市町村との打合せのほか、れんけい事業、日曜市PRに活用

P 事業概要

販路拡大に関する圏域市町村のネットワーク構築、バイヤー招聘型商談会の共同開催、見本市への共同出展等、圏域市町村が共同して外商活動を行い、事業者の収益向上、市町村の知名度向上を図る。

D 実施内容

■連携市町村のネットワーク構築

圏域の販路拡大担当者ネットワークの構築及び産品等の情報収集を行った。集約した情報についてはデータベース化し、市町村へ共有した。また、バイヤーからの要望に対しネットワークを活用して産品提案を行った。

■バイヤー招聘型商談会の共同開催

●商談会：中村角(株) (総合食品卸売、広島市)  
日時：平成30年7月17日(火)から19日(木)の3日間  
場所：高知会館(高知市)  
備考：6/1～6/15募集、当日欠席2者除く18事業者と商談

●セミナー及び商談会：(株)ころくや(小売・食品卸売、八王子市)

日時：平成30年12月3日(月)から4日(火)の2日間  
備考：10月下旬～連携市町村を通じ募集開始予定

■見本市への共同出展

●グルメ&ダイニングスタイルショー秋2018

日時：平成30年9月4日(火)から7日(金)の4日間  
場所：東京ビッグサイト  
備考：5/7～5/18募集、6/6審査会、6/11出展者決定、9/4～9/7出展

●ビジネスフェア中四国2019

日時：平成31年2月8日(金)・9日(土)の2日間  
場所：広島市中小企業会館総合展示場(広島市)  
備考：8/1～9/28募集

■圏域市町村との連携状況

- ・商談会及び見本市等の開催について事業者への周知(33市町村)
- ・商材提案(12市町村：室戸市・安芸市・香美市・南国市・土佐町・大川村・土佐市・日高村・津野町・四万十町・宿毛市・土佐清水市)
- ・商談会への同席(1町：四万十町)
- ・見本市出展審査会への同席(2町村：四万十町・日高村)
- ・見本市での事業者支援(2町：四万十町・津野町)

県の取組・支援

- ・見本市の出展者募集や審査会の実施にあたって、募集要領及び審査要領作成時や、出展者募集に際して助言をいただいた。

実施結果

■連携市町村のネットワーク構築(34市町村424件)

6件の提案依頼に対し高知市を含む13市町村から95アイテム提案→2件採用

■バイヤー招聘型商談会の共同開催

●商談会(中村角(株))

参加：高知市内12者、圏域6者(佐川町・土佐市・四万十町3・土佐清水市)

■見本市への共同出展

●グルメ&ダイニングスタイルショー秋2018

出展：高知市内8者、圏域4者(日高村・津野町・四万十町・土佐清水市)

●ビジネスフェア中四国2019

出展：高知市内7者、圏域6者(田野町・香南市・大川村・土佐市・いの町・宿毛市)

※商談会及び見本市は、終了直後・3ヶ月及び6ヶ月後に事業成果報告調査を実施

C 分析・検証

【総括】

- 高知市だけでなく圏域全体で産品等を提案することにより、バイヤーの多様な要望に対し、より細やかな対応が可能となった。バイヤーとの信頼関係が高まること、圏域でのビジネスチャンスが増加し、圏域全体での販路拡大の底上げに繋がった。しかし、れんけい事業の取り組み方に対し市町村により温度差があるため、これを解消するための方策について協議・検討していくことが必要と考えられる。

【個別事項】

■連携市町村のネットワーク構築

市町村が持っている事業者等との既存ネットワークを活かして、スピード感のある対応が可能となるとともに、県とは異なる販売チャネルへのアプローチにより、新規事業者や埋もれた商材の発掘が期待される。

■バイヤー招聘型商談会の共同開催

バイヤーとの商談を通じ、最新の消費動向や業界のトレンド、パッケージ等へのアドバイスを得る事によって既存商品のブラッシュアップや今後の商品開発に活かすきっかけができた。

■見本市への共同出展

見本市での商談結果等を圏域市町村、圏域の事業者と共有することにより、提案可能な産品数の増加、ターゲットや場面を意識した商品開発に加え、営業活動を行うことができるようになるなど、圏域としての外商活動のレベルアップにつながる可能性がある。

■市町村の取組による効果の拡大

市町村が商談会や見本市の開催に関する事業者への情報提供や出展にあたっての事業者支援を積極的に実施することで、事業者等とのネットワークを構築・強化することができ、圏域としてさらに効果的に事業を実施することが可能になる。市町村が効果的に事業者を支援できるよう、情報やノウハウを共有することが必要。

市町村・事業者の声

- 市町村：単独では対応できないニーズにもお応えできるようになると、取引の幅や販路拡大の機会も広がり、ありがたい。
- 事業者：れんけいこうした取組みに対する感想：規模感もよく、私の方も含めてお話し出来なかったメーカー様とも親睦が深められ良かった。市町村連携という近さが凄良かった。

KPI検証

※それぞれ3ヶ月後・6か月後の事業成果報告調査による

■見本市等における商談成立件数 25件/年(H34)

○見本市①(G・Dスタイルショー)	一件	達成率
○商談会①(中村角(株))	一件	実施中
○商談会②(株)ころくや	一件	(暫定値 -%)
○見本市②(ビジネスフェア中四国)	一件	

■見本市等における事業者参加数 10件/年(H34)

○見本市①(G・Dスタイルショー)	12件	達成率
○商談会①(中村角(株))	18件	実施中
○商談会②(株)ころくや	一件	(暫定値 430%)
○見本市②(ビジネスフェア中四国)	13件	

A 改善策・対応方針

【総括】

- 圏域全体で販路拡大に取り組むことの意義や、具体的な成功事例について定期的に情報共有や意見交換を行い、取組に対する市町村の温度差を解消し、さらに効果的な事業となるよう努めていく。

平成30年度から随時反映

【個別事項】

■連携市町村のネットワーク構築

ネットワークを活用して提案を行ない協約に繋がった(又は繋がらなかった)ものや、見本市での商談結果については、今後も可能な限り圏域市町村等を通じて事業者と共有し、提案可能な産品数を増やし、ターゲットや場面を意識した商品開発や営業活動の実施など、圏域全体として外商活動のブラッシュアップを図る。

平成30年度から随時反映

■バイヤー招聘型商談会の共同開催

商談会などへ参加する事業者や自治体の負担を考え、高知市だけでなく、他地区での開催が可能か検討したい。

平成30年度から随時反映

■県外見本市への共同出展

圏域全体での強みを生かし、圏域を全面にアピールしての売込みを図ることによって、新たな販路開拓を目指したい。また、首都圏で開催される展示会への出展を1回から2回に増加させたい。

平成30年度から随時反映

■市町村の取組による効果の拡大

連携市町村が事業者支援を実施するにあたり必要となる情報や方法について圏域全体で共有し、さらなる事業効果の拡大をめざす。

平成30年度から随時反映

P 次年度取組予定

- れんけい市町村販路拡大ネットワークを活用した新たな販路拡大
- バイヤー招聘型商談会の共同開催
  - ・県外バイヤーを高知に招聘し、産地視察・商談・セミナー等開催
- 県外見本市への共同出展
  - (「こうちプレミアム」高知市・れんけいこうち広域都市圏)
  - ・「グルメ&ダイニングスタイルショー秋2019」(東京)
  - ・「出展展示会未定」(未定)
  - ・「ビジネスフェア中四国」(広島)
- NEW
  - ・圏域アンテナショップ出店検討(東京都台東区)
  - ・高知市・れんけいこうち圏域商品のブランド化に向けての情報収集

## P 事業概要

1次産業・2次産業・3次産業の事業者のマッチング機会を拡大するため、高知市において商品開発や販路拡大に関するセミナー・ワークショップを開催し、各市町村における事業者の所得向上及び産業の活性化を目指す。

## D 実施内容

## ■農商工連携（6次産業化）マッチングセミナー

日時：平成30年9月6日（木）14：00～17：00

場所：オーテピア高知図書館4階ホール（高知市）

定員：50名

内容：■講演 14:10～15:30

（株）アクティブラーニングの羽根拓也氏による  
「異業者コラボが生んだ商品開発と販路拡大  
にっぽんの宝物が世界へ」

■名刺交換会 15:35～15:45

■異業種コラボワークショップ 15:45～17:10

5人程度を一組とし、第一次・第二次・第三次産業者をバランス  
良く配置しワークショップを実施（干し芋、泡のはちみつ、生姜の  
佃煮、キムチドレッシング、黒もんじゅ茶の試食・試飲）

広報：高知市HP、市町村から事業者へのチラシ配付等



## 県の取組・支援

セミナー広報活動への協力

・6次産業化サポートセンターのHP、メールマガジン等で6次産業化に  
取り組む農業者等に周知を図った。

## 実施結果

## ■参加者数 55人（高知市内21人、市外19人、不明15人）

室戸市・安芸市・南国市（2）・土佐清水市・香南市（3）・香美市（4）・  
芸西村・土佐町（2）・いの町（3）・中土佐町

産業別参加者数 一次（農林漁業）：14人  
二次（加工業等）：8人  
三次（飲食業・サービス業）：22人  
その他（行政等）：11人

## ■参加者アンケート回答者 40人

【アンケート結果】

○得られたことはありましたか ⇒はい：37人、いいえ：0人

○自由意見

- ・自分の仕事を進めていく上でヒントがありました
- ・色々なコラボ事例が頭に浮かんだ。積極的な意見交換が楽しかった
- ・マーケティングやコラボによって方向や判断を変える大切さを感じた
- ・普段会わない異業種の方の意見がとても面白く興味深かった
- ・早速自社商品に考え方をあてはめた

○セミナーを何で知ったか

行政・JA：12人 家族・知人11人 Facebook：9人

その他：3人 チラシ：3人 ホームページ1人

## C 分析・検証（実施結果含む）

【総括】

参加者数・アンケート結果から、セミナー全体としては、概ね好評だったと思われる。

【個別事項】

① 参加者数については、55人であり目標を上回った。地域別に見ると全ての地域から参加があった。産業別では一次：14人、二次：8人、三次：22人であり、各席に各業種を配置することができた。

② 参加者の属性（市町村・業種）が把握できていない。

③ アンケートの回答率が73%であった。さらに回答率向上を図る必要がある。

④ ワークショップの中で試食・試飲を行い、具体的に商品開発について話し合うこととした。当初は予定していなかったため、急遽、参加農業者等に連絡することとなった。

## 市町村の声

- ・事前にワークショップの内容を伝えてもらえればもう少し参加者を募りやすい。
- ・参加者一覧があれば良かった。
- ・開催場所については、駐車場があるところであればどこでもよい。
- ・時間はもっと長くても良いが終わりは早くしてほしい。
- ・高知市周辺の開催で問題ない。別の地区で開催した結果、参加者が集まらないことも懸念される。
- ・周知の仕方が難しい。文旦など果樹に絞った内容であれば、声を掛けやすい。
- ・収穫の時期は忙しいのでもっと寒い時期が良いのでは。

## KPI検証

## ■セミナー参加者数 40人/年（H34）

H30目標値 40人

H30実績値 55人

達成率

138%

## A 改善策・対応方針

① 継続的な開催に向け、参加者の掘り起こしが重要となってくるため、市町村からの周知に加え、県や各種支援機関と連携した周知方法を検討する。

平成31年度事業に反映

② 市町村によるフォローアップを実施する上で参加者属性の把握が必要であることから、申込時及びアンケートの内容等について改善を図る。

平成31年度事業に反映

③ アンケートをより効果的に活用するため、アンケート内容の改善及び回答率の向上を図る。

平成31年度事業に反映

④ 事業内容について、早めに協議を行いチラシなどに記載し事前の周知に努める。

平成31年度事業に反映

⑤ 会場で名刺交換の時間を設けるなどしたが、セミナー後の自主的な取組を促進するため、次回より参加者一覧を配付する。

平成31年度事業に反映

⑥ 高知市近隣からの参加が多いため、東部・西部での開催について市町村の意見を聞いた上で検討が必要。

長期的に検討

⑦ セミナー参加後に具体的な商品開発につながるよう継続的なフォローアップ（県事業への繋ぎや各市町村担当者による自市町村参加者へのフォローアップ）を行う。

平成31年度以降も継続実施

⑧ セミナー時には県事業等の紹介チラシを配付する。

平成31年度事業に反映

## P 次年度取組予定

日時：平成31年 9月 14：00～17：00

場所：高知市（市町村の意見を反映）

定員：50名

内容：講演及びワークショップ（販路拡大や商品開発に関するノウハウなど業績の拡大に必要な知識が学べる講演。）

広報：高知市HP、市町村から事業者等へのチラシ配付等

## P 事業概要

携帯電話の位置情報ビッグデータを活用し、県内市町村を訪れる観光客の属性や移動軌跡等の調査及び分析を行うことにより、観光エリアの特徴及び課題を把握する。

## D 実施内容

## ■ 調査・分析概要

利用データ：平成29年4月～平成30年3月（1年間）

携帯電話の位置情報（GPS）、性別・年齢層別

※250m四方に15分以上滞在

調査地点：①全域調査（高知県全域）

②エリア調査（高知県内7エリア／高知市・安芸・物部川・  
嶺北・仁淀川・高幡・幡多）

③スポット調査（高知県内190地点）

※190地点は各市町村が選定した地点の合計値

調査項目：①来訪者属性分析 ②旅程分析 ③宿泊地分析 ④滞在  
時間分析 ⑤交通手段分析 ⑥時間帯別流入出者・滞在  
者分析 ⑦周遊分析 ⑧立寄り分析

※調査地点により調査項目は異なる

## ■ 中間報告（10月）

- 事業者から提出された中間報告（7エリア別）を各市町村と共有・確認を行う。⇒市町村からの意見については可能な範囲で成果品に反映

## □ ワークショップ（11月中旬～12月中旬）

- 7エリアでワークショップを実施する。
- 分析結果の理解を深めるとともに、行政やDMO、観光施設関係者等と事業者による意見交換、今後の施策へのアイデア出しなどを行う。

## □ 成果品納入（12月末）

- 動態調査の分析結果及び分析結果に基づく観光周遊ルート等の提案をいただく。
- 高知市に納入される成果品を市町村と共有する。

## □ 報告会（2月末）

- 調査・分析内容について、報告会を実施する。（会場：高知市）

## 県の取組・支援

- 市町村が調査地点を選定するにあたり、助言をいただいた。

## 実施結果

## C 分析・検証

- これまでは担当者の勘や経験に頼っていたが、客観的な根拠を得て、効果的に観光施策を立案・実施することができることになると期待される。
- 単なる調査結果の分析にとどまらず、行政や観光施設関係者らの経験に基づく補強を行い、効果的な提案をいただくことが望ましい。

## 市町村の声

## KPI検証

## ■ 分析地点数 累積120地点以上（H34）

H30目標 120地点

H30実績 190地点

達成率

158%

## A 改善策・対応方針

- 実際の観光客の移動軌跡を知ること、圏域やエリアとしての誘客や、周遊ルートづくりに活かすことが可能になるため、分析・提案を活かした施策の立案・実施につなげていきたい。

平成31年度事業に反映

- 分析結果に対し、地域の関係者が理解を深めるため、また調査結果と経験則を融合した分析・提案をいただけるよう、エリアごとに行政や観光施設関係者等と事業者による意見交換を行うワークショップを追加実施する。

平成30年度事業（計画）に追加

## P 次年度取組予定

## 観光客動態調査事業

今回調査した内容について、平成34年度にも同様の調査を行い、取組効果を検証する予定。

## 広域観光推進事業（事業No18-08）

＜平成31年度から実施＞

## ■ 観光周遊ルートの造成

- 観光動態調査・分析結果を基に、新たな観光周遊ルート、ターゲットに応じた商品開発を行う。

## ■ 共同観光プロモーションの実施

- 共同で観光プロモーションを実施する。



## P 事業概要

急増する外国人観光客に対応するために、高知市の中心商店街に外国語対応可能な観光案内所を新たに設置し、連携市町村全体に観光客が周遊するよう情報発信を行い、インバウンド観光を推進する。

## D 実施内容

## □観光案内所設置

設置場所：高知市帯屋町2丁目1-25 新生ビル1階西

対応言語：日本語、英語（常時）、中国語

施設面積：約89㎡

サービス内容：連携市町村の観光情報の提供

連携市町村の公共交通利用に関する情報提供

宿泊施設情報の提供 など

サービス水準：観光案内専任スタッフ・英語対応可能なスタッフが常駐、

広域的な観光案内 等（日本政府観光局（JNTO）認定カテゴリーⅡ基準に加え、事業者提案により決定）

開設時期：平成31年3月末（予定）

## 【観光案内所設置準備状況】

運営者の選定：9月議会で債務負担行為設定後、プロポーザルを実施

高知市がプロポーザルにより選定（11月下旬決定予定）

JNTO認定申請：申請準備（8月～）

⇒申請（9月）⇒認定（3月）

観光庁補助金：申請準備（9月～）

四国運輸局へ補助金応募（11月下旬）

⇒交付決定（1月）

## □連携市町村の準備状況

・各市町村において、外国語パンフレット等のPRツールを作成予定。

## □広域観光PRパンフレット作成に関する意見交換等

・高知市・市町村・高知県・委託事業者で広域観光PRパンフレットの作成やH31年度以降の事業展開に関する協議を行う。

## 県の取組・支援

- ・台湾やタイを中心とした海外への観光プロモーションを実施し、高知県内への誘客に取り組んでいる。
- ・高知県観光情報発信館とさてらすを運営し、陸路で高知県にきた観光客や陸路で県内を周遊する観光客への情報発信を行っている。

## 実施結果

## ■観光案内所開設（3月末予定）

## C 分析・検証

- ・広域的なインバウンド観光の推進のためには、観光案内所の設置のみならず、観光案内所と連動した圏域での受入体制の整備やプロモーションとして以下のような段階的な取組により効果を発揮する考える。

- ① 観光案内所の設置
- ② 圏域市町村・観光地の知名度向上
- ③ 地域を訪れた観光客の満足度向上・消費額増加
- ④ 高知県の認知度向上による誘客促進、さらなる観光客の受入

## 市町村の声

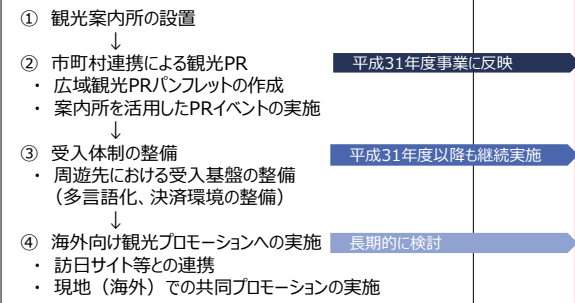
## KPI検証

## ■観光案内所の外国人利用者数 3,370人／年（H34）

平成31年3月末開設予定

## A 改善策・対応方針

- ・観光案内所の設置と連動した以下のフェーズごとの取組を行う。



## P 次年度取組予定

## □観光案内所の運営

開所時間：10：00～18：30（予定）

定休日：なし（予定）

サービス内容：広域の観光情報、公共交通情報、宿泊施設情報等の提供＋事業者提案により決定したサービス

## □観光プロモーションの実施

- ① 広域観光PR素材の制作（パンフレット＋α）
- ② 観光案内所のスペースを活用した観光PRイベントの実施
  - ・ 輪番制で連携市町村（ブロック別）の物産展実施 など
- ③ 海外向け観光プロモーション実施
  - ・ 訪日サイト等との連携
  - ・ 現地（海外）での共同プロモーションの実施



## P 事業概要

移住に対して不安を抱え一歩を踏み出せない潜在的な移住希望者層をターゲットに、高知市を拠点とした圏域内への二段階移住の取組をPRし、圏域での移住・定住促進を図る。

## D 実施内容

## 高知市

## ■二段階移住PRツールの製作

- ・特設サイト：「二段階移住」について分かりやすく伝え、各市町村の移住支援等を掲載。9月中旬から簡易サイトを公開。
- ・動画：二段階移住の魅力・通常の移住との違い・長所をアニメーションを活用して分かりやすく解説。10月下旬公開予定。
- ・ロゴマーク：「二段階」を想起させる「階段」と「愛」を想起させる「ハート」を組み合わせたシンプルな造形で二段階移住をイメージ。
- ・ハンドブック：移住専門雑誌「TURNS（ターンズ）」とのコラボ製作。移住体験談や連携市町村の紹介など。10月30日完成予定。10,000部納品。

## ■二段階移住PR活動

- ・特設サイト：「YouTube」や「facebook」などのWEBデジタル広告や大都市圏でのリアルメディア広告（JR有楽町デジタルサイネージ、大阪メトロ車内放送等）により取組やサイトの存在についてターゲットに周知。
- ・SNS：「YouTube」、Instagram、Twitter等のSNSを活用してPRを図る。また、SNSを活用した適切なPR手法等について、10月12日に講師を招いて「SNSセミナー」を開催。
- ・ハンドブック配布：主に大都市圏の移住希望者に相談会などで配布。
- ・移住雑誌への掲載：移住専門雑誌「TURNS（ターンズ）」10月20発売号に特集記事を掲載予定。
- ・広告：メディアへのアプローチを実施。

## 連携市町村

## ■二段階移住PR活動

- ・二段階移住ハンドブックの作成、特設サイト開設等に伴う情報提供・取材協力。
- ・二段階移住Instagramへの参画（10月下旬～）：参画可能な市町村が交替わりて写真を投稿。

## 県の実施結果

- ・県の情報発信媒体や大規模な移住相談会などでの「二段階移住」のPRを実施。また、二段階移住のPRツールが県内の魅力を最大限に発信できるよう、内容や手法について随時、意見交換を行い、連携して進めている。

## 実施結果

- ・特設サイト：簡易版公開済み、10月下旬公開予定
- ・動画：10月下旬公開予定
- ・SNS：Instagram、Twitterでアカウントを開設予定
- ・ハンドブック配布：10月30日完成予定
- ・移住雑誌への掲載：TURNS10月号に掲載予定（高知市長対談含む）
- ・広告：WEB広告、メディアミックスによるPRを展開予定

## C 分析・検証

## 【総括】

- 豊富な実績を持つ民間企業のノウハウを活用し、市町村のみでは実施が困難な各種PR活動を実施することで、二段階移住を促進する。

## 【個別事項】

- ① 10月現時点で、プロモーションの各ツールを製作段階であり、本格的なプロモーション活動に至っていない。
- ② 二段階移住の認知度を高めるとともに、高知県内での暮らしや各市町村の魅力をしっかりと伝えるための継続した情報発信が必要である。
- ③ 県との連携した効果的なプロモーションについて、随時協議を行っている。

## 市町村の声

- ・二段階移住が伝わりやすい内容にしてほしい。
- ・KPIの設定について、プロモーション活動から移住に繋がった移住者数があってもいいのでは。
- ・二段階移住希望者が情報を収集する場合、まずは県のホームページをチェックと思うので、県と連携したPRが必要。
- ・県が実施するプロモーションとの重複を懸念している。しっかりと区別できるようにしてほしい。

## KPI検証

## ■ポータルサイト閲覧数 累計195,000ビュー（H34）

H30目標値 25,000ビュー

H30実績値 -ビュー

達成率

実施中

（暫定値 -%）

## ■イメージ動画閲覧数 累計20,000ビュー（H34）

H30目標値 3,000ビュー

H30実績値 -ビュー

達成率

実施中

（暫定値 -%）

## A 改善策・対応方針

## 【総括】

- 民間企業のノウハウを活用しながら圏域市町村及び高知県と連携して引き続き様々なPR活動を実施することで「二段階移住」の知名度向上に努め、圏域での移住・定住促進を図る。

## 【個別事項】

- ① 30年度に制作する各情報発信ツールを活用し、大都市圏等で二段階移住先の認知度を高める必要がある。

平成30年度から随時反映

- ② これまでのターゲットである「移住潜在層」を、圏域への移住を具体的に検討する「移住検討層」へシフトさせる効果的・継続的なプロモーションを行うことが必要。

平成31年度事業に反映

- ③ 圏域内への移住を推進するために、県内の各市町村に二段階移住の効果が広がるようなプロモーション活動が必要。

平成31年度以降も継続実施

## P 次年度取組予定

## ■二段階移住PR活動

- ・ターゲットである移住潜在層を移住検討層へシフトさせるよう、特設サイト、SNS、ハンドブック等の各種ツールを有効活用するとともに、県ポータルサイトや全国規模のフェア・相談会等とも連携したPRを引き続き実施する。

- ・平成30年度のPR活動の効果検証を踏まえ、二段階移住先の市町村情報の発信を強化し、圏域内への移住につなげる。（1ステップ移住2ステップ移住動画の製作、首都圏等でのセミナー・相談会の開催など）

## P 事業概要

潜在的な移住希望者層をターゲットに、圏域での移住・定住促進を図る二段階移住推進のため、高知市が市内へのお試し移住に対する補助を行うほか、お試し滞在施設として県職員住宅「いっく」を整備・運用する。連携市町村は、高知市へのお試し移住者に対する相談体制を構築し、二段階移住に結びつけるための補助等、移住希望者への支援を行う。

## D 実施内容

## 高知市

## ■高知市二段階移住支援事業費補助金

概要：移住のハードルを下げるため、高知県内での二段階移住を目的に、高知市の民間物件への引越しを行う際の家賃等の初期費用や荷物運搬料に対する補助を行う。また、県内の移住相談窓口を巡る際のレンタカー利用料の補助を行う。

要件：滞在中に県内3市町村以上の窓口で相談を行うことなど。

## ■こうちらいふ体験滞在拠点「いっく」運営

概要：大都市圏から直接地方に移住することへの不安等を解消し、本市を拠点とした県内への移住の足がかりとするための移住体験滞在拠点施設を運営する。

## 連携市町村

## ■高知市への一段階目の移住者を対象とした移住支援

概要：市町村の実情に応じた様々な二段階移住支援を実施している。

- ・高知市から市町村への引越補助（5市町が予算計上）
- ・空き家改修補助（24市町村が予算計上）

## ■移住相談会

- ・幡多地域6市町村が高知市への一段階目の移住者を対象に二段階移住に関する相談会を実施。
  - 実施日：平成30年9月1日（土）
  - 会場：高知市（オーテピア）

## 県の取組・支援

- ・相談実績の情報共有や、市町村からの要望事項への対応方針等について、定期的に意見交換を実施。
- ・県窓口への移住相談者に対する二段階移住制度の紹介を実施。二段階移住バスポート（すてっぷ移住バスポート）所有者に対する県内市町村の情報提供について、県窓口も積極的に相談対応を行う。

## 実施結果

## ■高知市二段階移住支援事業費補助金

- |                 |                        |
|-----------------|------------------------|
| ・交付決定件数         | 10件                    |
| ・二段階移住バスポート発行部数 | 10部 <b>KPI</b>         |
| ・事業完了件数         | 4件                     |
| ・二段階移住組数        | 2組（芸西村・黒潮町） <b>KPI</b> |

## 【一段階移住者の主な要望】

- ・直接の移住者が受けられるような移住支援（空き家改修補助など）を二段階移住者も対象となるようにしてほしい。

## ■こうちらいふ体験滞在拠点「いっく」運営

- ・稼働率 94.4% ・稼働日数 184日/195日

## 【利用者の感想・要望等】

- ・室内もきれいで快適に利用している。・交通や生活の利便性が高い。

## C 分析・検証

## 【総括】

- 大都市圏とのギャップが比較的小さい、都市機能がそろった高知市の特性を活かした「二段階移住」という移住手法を構築することにより、移住に興味はあるが踏み出せない「潜在的な移住希望者層」を新たなターゲットとすることが可能となり、県外からの新たな人の流れを生み出すことができ、圏域での移住者の増加につながる可能性がある。

## 【個別事項】

- ①本格的なプロモーション活動の開始前のため、二段階移住支援事業費補助金の交付決定件数が10件に留まっている。9月1日に開催した幡多地域の移住相談会では、21組35人が会場を訪れたが、圏域内での二段階移住を推進するためには、さらなる移住希望者の掘り起こしが必要。
- ②二段階移住支援事業費補助金の交付決定者が検討する二段階移住候補とする市町村が高知市の近隣市町村に偏っている。
- ③こうちらいふ体験滞在拠点「いっく」が稼働率100%に近いことから、滞在拠点のニーズは高いと推察される。
- ④連携市町村がそれぞれの実情に応じて二段階移住支援を充実させ、地域で必要とされる人材の確保に積極的に取り組むことで、移住希望者に対して様々な選択肢を提供することができ、二段階移住の推進が期待される。

## 市町村の声

- ・県全体で二段階移住を推進するのであれば、高知市の窓口を通過せずに二段階移住をした方へも同様の支援をお願いしたい。
- ・高知市からの二段階移住者への引越し補助を検討しているが、バスポートを保持していない方（または有効期限切れの方）への対応をどうすべきか悩んでいる。
- ・今年度移住体験住宅を開設する予定なので連携していきたい。
- ・市町村を3か所以上巡り、最終的に二段階移住をされた方への報償などがあってもいいのでは。
- ・来年度も引き続き、幡多ブロック合同での二段階移住相談会を検討している。

## KPI検証

## ■二段階移住バスポート発行部数 累計450部（H34）

H30目標値	80部	達成率
H30実績値	10部	実施中
		（暫定値 13%）

## ■二段階移住組数 累計150組（H34）

H30目標値	10組	達成率
H30実績値	2組	実施中
		（暫定値 20%）

## A 改善策・対応方針

## 【総括】

- 二段階移住P R事業（事業No.18-12）により制度の認知度を向上させつつ、移住希望者のニーズや市町村の実情に即した様々な支援策を充実させ、移住・定住の推進を図る。支援の充実にあたっては、K P Iとの運動を図ることで連携事業としての完成度を高める。

## 【個別事項】

- ①二段階移住P R事業（事業No.18-12）で実施する各種プロモーション活動により大都市圏等での認知度を向上させ、交付決定件数及び二段階移住組数の増加を図る。

平成31年度以降も継続実施

- ②二段階移住先の候補として検討された理由を分析するとともに、二段階移住希望者に対して各市町村のパンフレットを積極的に提供するなど、高知市から離れた市町村も二段階目の候補地となるよう、適切な情報提供を行っていく。

平成30年度から随時反映

- ③平成30年11月頃予定の「いっく」2号室の運用開始に向け、高知県との協議を行っている。

平成30年度から随時反映

- ④二段階移住に関する相談内容等について、連携市町村間で共有し、移住希望者のニーズを適切に把握するとともに、地域の実情に応じて必要とされる人材に対する支援の拡充を検討するなど、市町村の支援策に反映させることで、圏域全体として移住希望者のニーズに対応できる体制の構築を目指す。

平成30年度から随時反映

## P 次年度取組予定

## 高知市

## ■高知市二段階移住支援事業費補助金

- ・P R事業により制度の認知度を向上させながら、移住のハードルを下げるための補助を継続して実施。

## ■こうちらいふ体験滞在拠点「いっく」運営

- ・二段階移住の足がかりとするための施設として2室を運営しながら引き続き移住者希望者を支援する。

## 連携市町村

## ■高知市への一段階目の移住者を対象とした移住支援

- ・引き続き、市町村の実情に応じた各種支援を実施。

## P 事業概要

県内住民や帰省者を対象に、連携市町村参加による合同就農相談会を開催し、高知県の基幹産業の維持・発展のために新規就農者の確保を図る。

## D 実施内容

## ■市町村合同就農相談会

日時：平成30年8月14日（火）10：00～19：00

場所：イオンモール高知専門店街1階南コート（高知市）

内容：ポスター展示、チラシ等配布、就農・移住相談コーナー、講演等  
広報：市町村広報紙、市町村HP、高知市移住者・移住希望者向け  
FB、高知新聞等

対象者：県民、高知県へのU・Iターン者（帰省客）

## 【参加状況】

- 職員参加 13市町村（高知市、安芸市、北川村、芸西村、南国市、香南市、香美市、土佐町、土佐市、いの町、日高村、四万十町、四万十市）、高知県
- 資料展示 15市町村（室戸市、東洋町、田野町、安田町、本山町、大豊町、大川村、佐川町、須崎市、中土佐町、梶原町、津野町、宿毛市、三原村、黒潮町）

## 県の取組・支援

- ・農地・担い手対策課を中心に、高知県による新規就農者への支援施策の周知を行うとともに、各市町村では対応できない案件の相談等に対応した。
- ・高知市と（一社）高知県移住促進・人材確保センターで移住相談ブースを設置し、移住に関する問い合わせ等に対応した。

## 実施結果

## ■来場者数・相談件数

・来場者数 （各ブースで展示・物を見たり、チラシ等を手に取った人数） ・アンケート数	来場者数：595人 来場者アンケート：155件
帰省者等	帰省中：約20人 帰省以外で来高：約10人
イベントを知ったきっかけ	会場に来て 106人 家族・知人から 22人 新聞 11人 インターネット 7人 チラシ 3人
相談者数	11人

## C 分析・検証

- ① 来場者数については、イオンモール高知の来客数は多いが、それが十分来場者数に結びついていない。
- ② イオンモール高知の来場者の中に、就農希望者や転職を希望している人がどれくらい来ているか自体も不明。
- ③ イベントを知ったきっかけでは、「会場に来て」が106、「家族・知人から聞いた」が22、「新聞」が11、「チラシ」が3。  
また、個別相談11件に限ってみると、「会場に来て」が3、「家族・知人から聞いた」「その他」「未記入」が各2、「新聞」「市町村広報紙」が各1である。
- ④ 一部の自治体では、来店客の属性（県民・市民が大半）に対応した資料を準備できていなかった。展示物・配布物の改善が必要。
- ⑤ 相談ブースへの移動は断られるケースも見受けられた。

## 市町村の声

- ・ブースをいかにして見てもらうかを工夫する必要があるが、来店客は多いので、引き続きイオンモール高知での開催が良い。
- ・新規就農者のニーズに合った情報を提供できる資料を用意する必要がある（現状は十分でない）。
- ・他市町村の取組等を知る良い機会になった。

## KPI検証

## ■相談会での個別相談件数 累計150人（H34）

H30目標値 20人  
H30実績値 11人

達成率

55%

## A 改善策・対応方針

左記の分析・検証を踏まえ、下記のとおり改善策を講じる。

- ① イオンモール高知の来店客の目を引く仕掛け（ハウス・農機具・天敵製剤等）を展示し、来場者の増加を図り、相談者数の増加に結び付けていく。  
平成31年度事業に反映
- ② 他会場において、就農相談会単体で開催した場合の集客に不安があることから、引き続きイオンモール高知での開催を検討する。  
平成31年度事業に反映
- ③ 新聞・チラシについては、数字だけ見ると効果が少ないとも見えるが、これらの媒体が「家族・知人から聞いた」につながっていると考えられることから、引き続き新聞広告やチラシの配付を継続する。  
平成31年度以降も継続実施
- ④ 展示物・配布物のブラッシュアップや新規作成により、対象者への訴求力を高める。  
平成31年度事業に反映
- ⑤ 立ったままでの相談対応や、パネルや机の配置を工夫するなど、より相談しやすい環境を整える。  
平成31年度事業に反映

## P 次年度取組予定

- ・上記改善策を検討したうえで、平成31年度もお盆の時期にイオンモール高知で市町村合同就農相談会を実施する。
- ・開催は、平成31年8月14日（水）または15日（木）を想定。



## P 事業概要

大災害の発生に備えて重要視されている自助・共助による防災の取組の一つとして、その主体となる地域住民の方々に正しい知識を身につけてもらうため、県内6地域に高知市「防災人づくり塾」(全8回)のサテライト会場を設けて双方向通信を行うことで、圏域住民の防災力向上を図る。

## D 実施内容

## ■防災人づくり塾開催(県内7会場)

日時:平成30年6月26日(火)から8月29日(水)のうち7回  
18:30~20:30 ※全8回のところ大雨の影響で1回中止

場所:高知市会場(総合あんしんセンター)  
安芸会場(安芸市消防防災センター)  
物部川会場(香美市役所)  
嶺北会場(本山町プラチナセンター)  
仁淀川会場(佐川町役場)  
高幡会場(須崎市総合保健福祉センター)  
幡多会場(四万十市役所)

内容:メイン会場の高知市で行われる、専門家による防災に関する講演を県内6地域会場にサテライト配信。双方向通信によりサテライト会場からの質疑応答も行った。

広報:市町村広報紙、市町村HP、高知市FB、高知新聞、ラジオ、市町村自主防災組織への案内等

## 連携市町村

- ・当日の会場設営・運営補助(サテライト会場6市町)
- ・広報紙やHPでの開催案内、自主防災組織への案内等(各市町村)
- ・参加者に対する次回開催の個別案内(新聞折込み、IP告知端末等)



(左:高知市会場、中:佐川町会場、右:質疑応答の様子)

## 県の取組・支援

- ・防災士養成講座を県内4箇所で開催する。(11月~12月・各2日間、四万十市・田野町・高知市・香南市。短期間で防災士資格受験要件の一つを満たす。)本事業とあわせて実施することで圏域全体に災害に強い人材を育成することができる。(平成29年度実績 294人)

## 実施結果

- ・申込者数:計390人  
(高知市245人、サテライト145人)
- ・修了者数:計207人  
(高知市169人、サテライト38人)

## ■受講者アンケート結果

- ・県下のサテライト会場での視聴ができ、知識の共有化があり良いと思った。
- ・勉強になり、地域の防災に活かしていきたい。
- ・映像の写し方が悪いと画面がわかりにくい。
- ・サテライト会場を増やすことができればもっと多くの方が受講できるのでは。
- ・サテライトでの受講でも防災士受験資格を付与してほしい。

## C 分析・検証

## 【総括】

圏域住民が防災に関して正しい知識を身につけるための機会を広く提供することができ、高知市単独で実施するよりも多くの参加者を得ることができた。また、参加者や連携市町村からも好意的な意見を得ることができた。講座終了後に、サテライト会場受講者から講師への地元での講演依頼や資料の提供依頼等もあり防災意識が波及していると考えられる。

## 【個別事項】

- ①高知市単独で実施したH29年度以前と比べて、高知市会場の申込者が245人と100人ほど増加した。  
→高知市会場で修了した場合は防災士資格の受験要件を満たすことから、高知市外の住民で防災士資格を取得したい方が一定数いたものと考えられる。  
高知市会場の受講申込者 市内187人、市外58人(市外内訳:南国市11、香美市3、須崎市2、香南市7、いの町2、土佐市15、土佐町3、日高村4、安芸市7、芸西村2、佐川町2)
- ②多くの会場で回を重ねるごとに参加者が減少したが、嶺北会場では参加者に対して積極的に次回開催の案内を別途行った結果、参加者が増加しており、個別周知に効果があったことがうかがえる。
- ③音声や映像が途切れる等のトラブルはあったが、質疑にも参加できる点が、受講者から好評を得た。
- ④サテライト会場となった市町村の住民の受講は多かったが、平日の夕方という時間帯のためか、地域内でも会場市町村から距離の遠い市町村の住民の受講は少なかった。
- ⑤講座終了後の受講者の地域での活動についてフォローできる体制が市町村で十分に構築できていない。
- ⑥高知市会場での受講者に対する各市町村の支援にばらつきがあるため、不公平感があるのではないかと。

## 市町村の声

- ・映像や音声の不具合が無くなればより良い。
- ・単独ではなかなかこのような講座を開催できないのでありがたい。

## KPI検証

## ■防災人づくり塾修了者数 累計1,050人(H34)

全会場合計	H30目標値	250人
	H30実績値	207人

達成率

83%

## A 改善策・対応方針

## 【総括】

引き続き、防災人づくり塾のサテライト会場の運営を継続することでさらに多くの圏域住民が防災に関する知識を身につけ、圏域全体の防災力向上が図られるよう取り組んでいく。  
サテライト会場の運営に関しては参加者や連携市町村からの要望等を踏まえて内容を改善していく。

## 【個別事項】

- ①サテライト会場での受講も防災士資格の受験要件を満たすことができるよう、引き続き、防災士機構と協議していく。

平成30年度から随時反映

- ②多くの住民の参加を促すため、個別周知についても広報手法の1つとして検討し、効果的な周知方法について検討する。

平成31年度事業に反映

- ③映像・音声の不具合は改善されてきているが、委託業者と調整し、ストレスを感じない程度にまで品質を向上させる。  
講師の意向も踏まえながら、投影資料と配布資料をなるべく一致させる。

平成31年度事業に反映

- ④開催会場は平成30年度の参加者数等を踏まえ、新しい場所を検討する等、偏りのないように場所を選定する。

平成31年度事業に反映

- ⑤講座終了後の継続的なフォロー体制の構築について、高知市・各市町村で協議する。

平成30年度から随時反映

- ⑥各自治体の高知市会場、各地域会場との距離等からより多くの方が防災について学ぶことができる環境を整える。

平成30年度から随時反映

## P 次年度取組予定

## ■防災人づくり塾開催(県内4会場)

- ・高知市会場のほか、県内を3地域に分け、平成30年度の実績を踏まえ双方向通信を行い、防災人づくり塾を実施する。
- ※会場市町村の検討が必要(地域バランスやアクセスを考慮して、高知市以東に1か所、以西に2か所を予定)

- ・防災士機構とサテライト会場での防災士資格受験要件について協議する。

- ・講座終了後の受講者のフォロー体制について、県・連携市町村と協議する。

## P 事業概要

高知市が持つノウハウ等を活かし、高知市の職員研修への連携市町村職員の参加機会を提供し職員の人材育成や技術の継承を行う。

## D 実施内容

## ■高知市上下水道局職員研修への参加機会の提供

- ① 新任職員研修（平成30年4月25日）  
高知市上下水道局の業務内容、財政状況や水道事業・下水道事業の概略、料金や公営企業会計等、新任職員向けの基礎的な研修を行った。
- ② 技術研修（平成30年12月7日予定）  
ダクタイル鉄管管路の設計ポイント（水理計算、管種選定等、設計上の留意点）及びダクタイル鉄管の施工と施工管理のポイントについて研修を行う。

## （参考）災害時の対応

- ・平成30年7月豪雨への対応として、（公社）日本水道協会中国四国支部長都市（広島市）からの要請により、室戸市・四万十市・高知市が愛媛県宇和島市へ給水隊を派遣した。

## 県の取組・支援

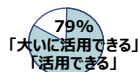
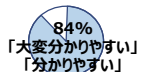
- ・高知県水道ビジョンの策定に向け、ビジョン案を検討している。（～平成31年度）
- ・水道事業の広域連携について検討体制を構築するよう、総務省から都道府県へ平成27年度に通知があった。平成30年度は、中央西福祉保健所管内の市町村と高知県において協議を行い、モデル的に検討を進める。

## 実施結果

## ■研修参加実績・感想

- ① 新任職員研修：25名（13市町及び県）

KPI



- ・水道・下水道の事業全体の成り立ちや基礎的なことを知ることができた。
- ・特に企業会計や料金の内容が分かりやすく、今後の業務の参考にすることができる。
- ・新規採用～3年目位の職員に参加させたい内容である。
- ・高知市の現状等を知るには良い内容だが、他市町村職員にとって効果的な研修であったかは疑問である。（高知市の業務内容についての研修受講者）
- ・料金収納、企業会計や積算システムについて、より詳しい研修を希望する。

## C 分析・検証

## 【総括】

- 新任職員研修は概ね好評であり、今後も人事異動等を含めニーズがあり、効果がある。
- 研修内容、目的等について事前に明確に伝える必要がある。

## 【個別事項】

- ① 新任職員研修は、当初5月上旬実施を計画していたが、研修の趣旨を鑑み4月下旬に実施できるよう調整した。結果、参加者からも新任向けの研修として有効だったと好評であった。
- ② 研修の内容については、公営企業会計・複式簿記に関する研修の要望が多かった。
- ③ 高知市の浄水場、下水処理場を見学する施設見学研修は、今年度は広域実施していないが、他の市町村の参考にもなる可能性がある。
- ④ 高知市職員向けの研修を連携市町村職員に開放して実施したが、実際の参加者に研修の趣旨が伝わっていない場合があり、満足度が低い参加者もいた。

## 市町村の声

- ・各市町村の初任者向けの研修として活用できる。
- ・複式簿記や技術研修等、専門的な研修も希望する。

## KPI検証

## ■高知市職員研修への参加数 累計30人（H34）

H30目標値 6人  
H30実績値 25人（新任研修のみ）

達成率

実施中

（暫定値 417%）

## A 改善策・対応方針

- ① 新任職員研修は、新年度の早い時期に開催することで、業務に活かすことができるため、日程を4月に設定し、周知期間を前年度中から設ける。  
平成31年度以降も継続実施
- ② 公営企業会計・複式簿記に関する研修の実施を検討する。  
平成31年度事業に反映
- ③ 施設見学研修の実施及び参加方法を検討する。  
平成31年度事業に反映
- ④ 連携事業担当者だけでなく、参加者にも研修の趣旨や連携の目的が伝わるよう、周知期間を一定設けるとともに、連携事業担当者との情報共有に努める。  
平成31年度以降も継続実施

## P 次年度取組予定

## ■高知市上下水道局職員研修への参加機会の提供

- ① 新任職員研修
- ② 公営企業会計・複式簿記研修
- ③ 施設見学研修
- ④ 技術研修

※ 水質管理センターがH30年度に整備されることから、現在、一部の市町村から受注している水質検査等について、他の市町村からの受注に対応可能か検討する。

※ 様式の統一化については長期的に検討する。

## P 事業概要

市町村職員の専門能力向上、市町村間の連携強化のため、高知市への研修派遣・高知市と他市町村との交流派遣や高知市が主催する研修について連携市町村職員に参加機会を提供し、職員能力の向上を図る。また、共通した行政課題について市町村間での情報交換を行い、法改正等に伴う制度変更に対応できる体制を構築する。

## D 実施内容

## ■ 高知市職員研修への参加

- クラウド・ファンディング研修会：5月11日
- 公共施設マネジメント講習会（1回目）：7月5日～6日（2回目）：未定
- 手話研修（入門研修1回目）：7月20日（入門研修2回目）：11月6日（実技研修1回目）：8月16日～10月18日の毎木曜（実技研修2回目）：12月～3月予定
- 防災士養成研修：11月15日～16日

## ■ 情報交換（会計年度任用職員制度の導入）

概要：地方公務員法及び地方自治法の改正に伴い、平成32年4月1日から各市町村で導入することとなっている会計年度任用職員制度に関し、人事制度や給与制度の設計や条例・規則の改正について、担当者会議やメール協議により各市町村の課題や方向性の情報交換、高知市からの資料提供を行っている。

【担当者会議実施状況】

4月（県内6地域）、8月31日（高知市）

## ■ 研修派遣・交流派遣

平成29年度に平成30年度の実施要望調査を実施したところ、各市町村からの要望はなし。平成31年度実施に向けては、11月頃に調査を実施予定。

## 県の取組・支援

- ・ 会計年度任用職員制度に関する情報交換の場に県担当者も参加し、各市町村からの質疑への回答や意見交換を行った。
- ・ 平成31年度の県と市町村の人事交流に向けたスケジュール等について、高知市に情報提供を行った。

## 実施結果

## ■ 研修参加実績・参加者の感想

- クラウド・ファンディング研修会  
参加実績：11人（7市町村） ※104人（全体）  
感想：資金集めだけではなく、ファンをつくることできるという点でも有効であると感じた。
- 公共施設マネジメント講習会（1回目）  
（自治体等FM連絡会議へ高知市が代表して申し込み）  
参加実績：12人（5市町村） ※148人（全体）
- 手話研修（入門研修1回目）  
参加実績：7人（3市町） ※15人（全体）  
感想：聴覚障害者の不安を少しでも減らすような対応を心がけた。

## C 分析・検証

## ■ 高知市職員研修への参加

- ・ 高知市職員研修の開催情報等について、こうちぎょうせいネットに掲載するとともに、連携市町村内で周知・募集を行うことで、連携市町村職員の参加が得られた。

- ・ 研修には圏域市町村から共通の課題認識を持つ職員が集うことから、今後、この研修機会を捉え、高知市と連携市町村の職員間の意見交換の場に発展させていくことも考えられる。

## ■ 情報交換（会計年度任用職員制度の導入）

- ・ 各市町村が共通した問題意識や課題を抱えており、高知市の制度導入に向けた取組の紹介や市町村間で課題の共有を行うことで、連携市町村でも効果的に導入を進めることができ、また事務軽減にもつながる。

## ■ 研修派遣・交流派遣

- ・ 各市町村から派遣の要望がなかった要因としては、人員の捻出が困難といった理由があった。

## 市町村の声

- ・ 高知市職員研修に参加した他市町村職員からは、研修が有意義であったとの声があった。
- ・ 会計年度任用職員制度導入に向け、高知市人事課において制度改正についての理解を図り、共通認識を持つことができるよう作成した資料を各市町村に提供し、参考になったとの声があった。

## KPI検証

## ■ 高知市への派遣職員数 6人／年（H34）

H30目標値 6人  
H30実績値 0人

達成率

0%

## ■ 高知市職員研修への参加者数 30人／年（H34）

H30目標値 30人  
H30実績値 30人

達成率

実施中

(暫定値 100%)

## A 改善策・対応方針

## ■ 高知市職員研修への参加

- ・ 引き続き研修計画の事前周知や募集に努め、連携市町村職員の研修受講機会の拡大、専門的知識等の習得を図る。

平成31年度以降も継続実施

- ・ 研修受講職員の意見交換については、平成31年度から試行的に実施する。

平成31年度事業に反映

## ■ 情報交換（会計年度任用職員制度の導入など）

- ・ 会計年度任用職員制度の導入については、会議の開催のみではなく、他の情報交換の手法も検討する。

平成31年度以降も継続実施

- ・ 会計年度任用職員制度の導入に限らず、各市町村のニーズを踏まえて、共通する課題に関しては情報交換を行う。

平成31年度以降も継続実施

## ■ 研修派遣・交流派遣

- ・ 1～2年といった長期ではなく、短期（1ヶ月、3ヶ月等）での実施を提案する。

平成31年度以降も継続実施

## P 次年度取組予定

## ■ 高知市職員研修への参加

- ・ 研修計画が定まり次第（11月頃）、連携市町村へ共有する。
- ・ 防災士養成研修については、継続的に実施予定である。

## ■ 情報交換（会計年度任用職員制度の導入）

- ・ 制度導入に向け、各市町村の進捗状況に応じた情報交換を行うことを予定している。

## ■ 研修派遣・交流派遣

※11月頃の調査結果により内容を記載。



意見・提案一覧

れんけいこうち広域都市圏推進会議

意見・提案集

No.	項目	市町村名
1	二段階移住の取組について	黒 潮 町
2	防災リーダー育成事業における防災士資格取得要件について	安 田 町
3	日曜市出店事業	越 知 町
4	若手職員の企画提案力・事業遂行力の人材育成	日 高 村
5	結婚への機運醸成に向けた取組	安 芸 市
6	効果的な連携体制の構築のための事業提案について	佐 川 町

2018（平成30）年11月 1 日

高知市総務部市長公室 政策企画課

平成30年度第1回れんけいこうち広域都市圏推進会議 意見・提案等

No.	1	市町村名	黒潮町
項目	二段階移住の取組について		
現状・課題等	連携事業の1つとして、二段階移住に関する取組が進められているが、高知県及び県内全市町村にとって喫緊の課題である人口減少対策に関し、高知市を中心に県として一丸となって事業を展開することで、移住希望者の選択肢を広げ、新たな移住ニーズの掘り起こし、移住者の増加を図るという画期的な施策であると認識している。		
現状・課題に対する意見・提案等	郡部の人口減少は高知市の人口減少にも繋がると考えるため、事業効果を高めるためにも二段階移住の常設相談窓口を高知市に構え、県内市町村が移住候補地となるよう更なる情報提供に努めるとともに、二段階目への繋ぎ方を構築するよう検討が必要と考える。		

今後の対応方針等	<p>○二段階移住は、ご指摘のとおり他圏域でも類を見ない取組であり、連携事業の中でも柱となる事業として位置付けております。皆様のご期待に応えるため、必ず成果を出す決意で取り組んでまいります。</p> <p>○ご提案いただいた本市への二段階移住の常設相談窓口の設置に関しましては、現在、本市では政策企画課の移住・定住促進室において二段階移住を含めた本市への移住希望者に対し、室長・係長・担当・移住相談員の4名体制で相談業務にあたっております。</p> <p>○この他、高知県移住促進課や（一社）高知県移住促進・人材確保センターの東京・大阪の窓口でも、高知暮らしに興味がある方で、移住への一歩がなかなか踏み出せない方に対して、積極的に二段階移住制度のご案内をさせていただいているところであり、県内で連携して二段階移住に関する相談に対応する体制を確保しています。</p> <p>○続きまして、県内市町村が移住候補地となるような情報提供、二段階目へのつなぎ方の構築に関しましては、二段階移住先としての市町村の魅力を伝えるPR動画の作成も検討しており、今年度作成するハンドブックや専用ポータルサイトと併せて十分に活用しながら各市町村の魅力の発信を強化していきたいと考えております。各市町村の魅力の発信については、本年9月に幡多地域6市町村が主に本市への一段階目の移住者を対象に高知市で移住相談会を開催しており、市町村の積極的な取組に感謝申し上げます。</p> <p>○また、確実に市町村への二段階目の移住につながるよう、移住希望者の情報の共有はもちろんのこと、連携市町村・本市・県それぞれの担当者間の定期的な情報交換の実施などにより連携強化を図り、圏域への移住者の増加及び定住促進に向け、さらに取組を強化してまいります。</p>
----------	---

平成30年度第1回れんけいこうち広域都市圏推進会議 意見・提案等

No.	2	市町村名	安田町
項目	防災リーダー育成事業における防災士資格取得要件について		
現状・課題等	「災害に強い人」を育成するための防災の各専門分野の講師による講座「防災人づくり塾」については、メイン会場である高知市での講座内容をリアルタイム配信し各ブロックのサテライト会場でも受講できる体制ができている一方で、サテライト会場での受講は防災士受験資格が付与されない状況である。		
現状・課題に対する意見・提案等	<p>防災士については、災害時等における「自助」「共助」の模範的な存在になる者と認識しており、地域の防災力強化といった面からみても、地域の防災リーダーとして活躍が期待されます。また今後は、防災士が各地域で増えることにより、地域における防災力も高まることが期待できますし、ひいてはまち全体の防災力アップにも繋がるものと思われます。</p> <p>しかしながら、その受験資格が取得できる高知市会場で受講するには、本町からは往復で約3時間を要するうえ講座も全8回と受験者には負担となります。上記のとおりサテライト会場でもメイン会場と同内容での受講ができることから、サテライト会場受講者へも防災士受験資格を付与していただければ引き続き防災士機構等に対し要望をお願いしていただきたい。</p>		

今後の対応方針等	<p>○まず、サテライト会場の運営や広報等にご尽力いただきました連携市町村の皆様へ心より感謝申し上げます。</p> <p>○サテライト会場の設置は平成31年度も継続いたしますが、受講環境の改善や十分な周知期間の確保など、市町村との協議を行いながら、本市から遠方にお住いの住民の皆様に対してもサテライト会場での受講機会を確保してまいります。</p> <p>○一方で、防災士の受験資格取得条件を満たすのは高知市会場だけとなっており、学習の成果として防災士資格を取得したいと希望していた方々のニーズにお応えできなかったことは非常に残念であり、課題であると認識しています。</p> <p>○ご提案いただいたサテライト会場での受講者に対する防災士受験資格付与については、認定団体である日本防災士機構と平成29年から協議を重ねていますが、「防災士受験資格の取得は実地での受講のみしか認められない」との回答をいただいております。要件緩和には至っていないのが現状です。</p> <p>○しかしながら、防災士の増加は地域の防災力強化に寄与すると考えられることから、本取組の有効性や、東西に長く多くの中山間地域を抱える本県の地理的特性について防災士機構に十分ご理解いただければ、サテライト会場の受講実績、各市町村のご要望もあわせて、引き続き粘り強く働きかけてまいります。</p> <p>（参考）平成30年度れんけいこうち防災人づくり塾実績 ・開催期間：6月26日～8月29日 全7回 ※天候不良により1回中止 ・修了者数：207人 うち高知市会場169人、サテライト会場38人</p>
----------	--

平成30年度第1回れんけいこうち広域都市圏推進会議 意見・提案等

No.	3	市町村名	越知町
項目	日曜市出店事業		
現状・課題等	・ 冷凍、冷蔵食品に関わる電源問題		
現状・課題に対する意見・提案等	<p>・ 日曜市への出店の機会はこれまで無かったので、有効に活用したい</p> <p>・ まずは職員で対応するが、一定の実績が見えてくれば、事業者の出店意欲の促進にもつながる</p> <p>・ 小間を巡るスタンプラリーは顕著な連携の取り組みであり、期待できる</p> <p>・ 冷凍、冷蔵食品に関わる電源問題については、必要経費として発電機等を高知市に準備していただけないか</p>		

今後の対応方針等	<p>○本事業は、1日平均17,000人の来客でにぎわう日曜市に、連携市町村の出店スペースを設け、市町村に観光情報の発信や特産品のPR・販売を行っていただくものです。高知市においては出店者が増加することで、にぎわいの創出や日曜市そのものの魅力向上につながることが期待され、市町村においては日曜市のマーケット機能を活用した知名度向上や顧客創出・物販収入、市町村への誘客などが期待されます。</p> <p>○7月のグランドオープンから、スタンプラリーをはじめとするイベント等により、れんけい小間の知名度向上と集客を図ってまいりました。今後も、既存出店者・連携市町村・訪れるお客様全てに満足いただける日曜市となるよう、取り組んでいきたいと考えております。</p> <p>○ご提案いただいた「冷凍、冷蔵食品に関わる電源問題」について、日曜市ではガソリンを使用した発電機等は火災の危険性や周辺に迷惑がかかる場合があることを理由に、従来から使用禁止としております。また、これまで冷凍庫・冷蔵庫・電源の使用事例がほとんどなかったこともあり、市町村からの要望に対して「冷凍庫・冷蔵庫使用の要望が多い場合は、平成31年度以降の検討課題としたい」旨お答えしてまいりました。</p> <p>○その後も複数市町村から同様のご意見をいただいたこともあり、日曜市出店者の代表者との定例会において、平成31年度からの日曜市における冷凍庫・冷蔵庫の使用について協議した結果、「自ら持参した冷凍庫・冷蔵庫を使用すること」について了解を得られましたので、今後周知を図っていく予定です。</p> <p>○冷凍庫・冷蔵庫を使用するための電源につきましては、必要に応じて各市町村にて蓄電式の電源をご用意いただき、その都度持参する等の対応をお願いしたいと考えております。</p>
----------	---

平成30年度第1回れんけいこうち広域都市圏推進会議 意見・提案等

No.	4	市町村名	日高村
項目	若手職員の企画提案力・事業遂行力の人材育成		
現状・課題等	<p>多様化・複雑化する地域課題に対し、職員には早期から施策を提案できる企画力と事業遂行能力が求められている。</p> <p>しかし、企画や立案に携わるようになるためには、一定の職歴や関連する職場や業務である必要があり、職員のレベルをあげる機会が限られている。</p> <p>加えて、厳しい財政状況下で、自治体に求められる業務をカバーすることは困難であり、税金を財源にしている以上、事業を失敗することが許されず結果として事業が固定化し、積極的な課題解決につながらない可能性がある。</p> <p>また、今後の自治体が直面する課題には明確な解決策が見えないものが多く、試行錯誤していく必要がある。</p>		
現状・課題に対する意見・提案等	<p>① 多様化・複雑化する地域課題 ② 企画・事業遂行する機会の創出 ③ 厳しい財政状況 ④ 課題解決のための事業の試行錯誤</p> <p>以上の4点を解決するため、れんけいこうちにて、クラウド・ファンディング研修の開催による人材育成を提案する。</p> <p>また、クラウド・ファンディングを自治体が行う場合、寄附金を集めるために認知が必要になる。認知度の低い自治体や規模の小さな自治体が分散して行うよりも、高知県全域で一斉に取り組む話題性を高めることで、課題解決に必要な財源を確保できる可能性を高めることができる。加えて、共通の課題について解決策の共有を図ることができるため、広域的な取組として検討してはどうかと考える。</p>		

今後の対応方針等	<p>○クラウド・ファンディングは、事業資金を必要とする個人や法人が、実現したいアイデアをインターネット上に公開して広く資金提供を呼びかけ、多数の人々から資金を集める手法であり、厳しい財政状況に直面する地方公共団体にとって、新たな財源確保の手段として注目を集めています。</p> <p>○れんけいこうち広域都市圏では「職員交流による連携強化と能力向上」事業において、高知市の各部局が主体となって開催する研修に連携市町村職員の参加を呼び掛けており、平成30年5月に開催しました「クラウド・ファンディング研修会」には7市町村から11名の方にご参加いただきました。研修内容についても非常に好評であったとお聞きしております。</p> <p>○県全体としてクラウド・ファンディングの導入事例を増やし、効果や課題について市町村職員が広く共有することで、多様化・複雑化する地域課題の解決能力向上につながっていくことが期待されますので、高知市の部局研修に限らず、研修の開催について「職員交流による連携強化と能力向上」事業において協議していきたくて考えております。</p> <p>○また、クラウド・ファンディングを複数市町村が協力して実施する提案については、市町村単独で取り組むよりも財源を確保できる可能性が高まることが期待される画期的な提案であると考えますので、実施手法や主体、手続き等について今後研究してまいります。</p>
----------	---

平成30年度第1回れんけいこうち広域都市圏推進会議 意見・提案等

No.	5	市町村名	安芸市
項目	結婚への機運醸成に向けた取組		
現状・課題等	<p>現在、少子化対策は市町村の喫緊の課題であり、各市町村が様々な取組を行っている。</p> <p>取組の一つとして結婚支援が挙げられるが、市町村単位の婚活セミナーやイベントは、地元住民が参加を避ける傾向があったり、支援を行う団体が少ないなど、市町村単独の取組には限界があると感じている。</p>		
現状・課題に対する意見・提案等	<p>本市では、安芸市の方同士で結婚するよりも、市外の方と結婚し、結婚によって配偶者の居住地へ転出入することの方が多い現状がある。結婚に向けては、市町村ごとの取組だけでなく、広域の取組も効果があるのではないかと考えている。</p> <p>圏域の結婚への意識の底上げを目指していく取組を検討してはどうか。</p>		

今後の対応方針等	<p>○高知県や市町村の様々な取組の結果、高知県の合計特殊出生率は2009（平成21）年の1.29を底に回復傾向にあり、2017（平成29）年には1.56となりましたが、依然として低水準であり、少子化に歯止めがかかっておりません。</p> <p>○合計特殊出生率を向上させ、少子化に歯止めをかけるためには、住民の皆様の結婚・出産に関する希望を叶えていく必要があります。</p> <p>○高知県が2015（平成27）年に実施した県民意識調査によりますと、未婚者のうち79.8%の方が「結婚したい」との希望を持っている一方、44.5%の方が「適当な相手にめぐり会わない」ことを結婚していない理由として回答しています。</p> <p>○適当な相手にめぐり会っていないことで結婚の希望を叶えることができいない方に対しては、出会いイベント等の開催により出会いのきっかけを作ることが対策の1つになる可能性があると考えております。</p> <p>○市町村でも婚活イベントの実施や、民間団体への支援などの方法により出会いのきっかけ作りに取り組んでいることと思いますが、参加者の確保や人的負担・財政負担などが課題になっているものと認識しています。ご提案いただいたように、広域でのイベントの開催等により参加者の増加につながり、事業効果が高まる可能性があるものと考えますので、例えば輪番制による各地でのイベント開催や、告知・募集方法などの実施手法について様々な観点からの検討が必要であると認識しております。</p> <p>○今後、担当者会議等を活用して市町村等が実施したイベントについての情報収集を行い、成果や課題について分析・確認した上で、有効な実施手法について検討してまいります。</p>
----------	---

平成30年度第1回れんけいこうち広域都市圏推進会議 意見・提案等

No.	6	市町村名	佐川町
項目	効果的な連携体制の構築のための事業提案について		
現状・課題等	<p>事業の進捗状況一覧の取組状況を見ると、高知市の事業、あるいは高知市の事業に他市町村が参加するといった事業がほとんどであり、連携市町村が広域の活性化に資するため実施している事業が見受けられない。</p> <p>連携市町村も主体的に関わるべきと考えるので、事業化にあたってはより早い段階から市町村との連携を図るべき。</p>		
現状・課題に対する意見・提案等	<p>そこで、連携市町村が主体的に関わりを持てる事業として、取組が進みつつある事業と共通の課題認識を有している次の2事業を提案する。</p> <p>①着地型体験観光事業 現在、多くの市町村（あるいは、広域観光組織）が体験プログラムの造成に取り組んでいる。（例：ポスト維新博自然体験型観光、れいほく博、中芸ゆずfes、佐川町「わんぱく」※「わんぱく」とは全国で展開されている温泉博覧会「おんぱく」の仕組みを導入して事業化する体験観光博覧会） 「おんぱく」のプログラム造成、博覧会開催手法を活用するとともに、高知市が牽引役となり情報発信力を高め、四国各県からの集客及び高知市と各地域の相互周遊の促進を図る。</p> <p>②1次産業の担い手育成・確保事業 現在、「新規就農者の確保」事業として、合同就農相談会を実施しているが、1次産業に対する理解をより深めてもらうために中長期的な視点に立つて啓発・教育にも注力する。 県内の小中高校生向けに、34市町村で1次産業を担われている方々を魅力的に伝える映像（1次産業のICT化や収入の現状も正確に伝えるもの）を作成し、総合学習の時間に学ぶ機会をつくる。親世代には、アプリを活用して映像を見られるようにする。</p>		

今後の対応方針等	<p>○れんけいこうち広域都市圏では、本市が中心となって連携事業を構築し、圏域形成初年度の取組をスタートさせておりますが、ご指摘のとおり、連携市町村の主体的な参画により、さらに実効性のある連携が図れ、事業効果も高まることが期待されます。今後、連携市町村がこれまで以上に主体性を発揮できるよう、連携や協議のあり方を工夫してまいりますので、連携市町村の皆様との引き続きのご協力をよろしくお願いいたします。</p> <p>○ご提案いただいた着地型体験観光事業については、現在「観光客動態調査事業」において観光客の軌跡データの調査・分析を行っており、11月から12月にかけて県内7地域で市町村職員やDMO、観光施設関係者等とのワークショップを実施して意見交換を実施し、四国のみならず全国からの集客や本市と各地域の周遊促進に向け、着地型体験観光も含めた旅行商品の造成やPR手法について協議を行う予定です。</p> <p>○この協議を踏まえ、平成31年度には「広域観光推進事業」において本市と連携市町村を結ぶ周遊ルートを盛り込んだ旅行商品の造成やPRを実施していくこととしておりますので、「おんぱく」など、他団体が行っている事業手法についても参考にさせていただきながら、より効果的な事業手法について分析・研究をしてまいります。</p> <p>○また、2点目にご提案いただいた1次産業の担い手育成・確保事業についてですが、「新規就農者の確保」事業において、本市で8月に開催した合同就農相談会への参加や広報等にご尽力いただきました連携市町村の皆様、この場をお借りして深く御礼申し上げます。</p> <p>○ご提案いただきましたとおり、1次産業の担い手確保には中長期的な視点に立った取組も非常に重要でありますので、様々な機会を通じて未来を担う若い世代に1次産業の魅力を伝えていくことが有効な手段になり得ると考えております。</p> <p>○圏域で取り組むにあたっては、今後、担当者会議等を活用して、幅広い観点から、若い世代に第1次産業の魅力を伝えるための有効な実施手法について検討してまいります。</p>
----------	---